



政府統計



平成30年平均

鳥取県の賃金、労働時間及び雇用の動き

毎月勤労統計調査鳥取県調査結果概要

T O T T O R I

鳥取県地域振興部統計課

毎月勤労統計調査について

I 平成 30 年に係る変更点等

(1) 平成 30 年 1 月分公表時からの変更点

平成 30 年 1 月に標本の部分入替えや基準とする母集団労働者数の更新を行ったことにより、賃金と労働時間の前年比には、一定の断層が含まれるため、時系列比較を行う際には留意が必要です。

鳥取県では、平成 30 年 1 月調査で対象事業所（事業所規模 5 人以上）のうち約 4 割の入替を行いました。

I. 第一種事業所の部分入替え方式の導入

調査事業所のうち 30 人以上の抽出方法は、従来の 2～3 年に一度行う総入替え方式から、毎年 1 月分調査時に行う部分入替え方式に平成 30 年から変更した。

これにより、平成 30 年 1 月分から調査対象事業所の約 1/2 が入替えとなっている。

II. 常用雇用指数等の指数改訂

賃金、労働時間指数とその増減率は、総入替え方式のときに行っていた過去に遡った改訂はしない。常用雇用指数とその増減率は、労働者数推計のベンチマークを平成 30 年 1 月分公表で更新したことに伴い、平成 30 年 1 月分公表時に過去に遡って改訂した。

III. 常用労働者の定義変更

平成 30 年 1 月分調査から、常用労働者の定義を以下のとおり変更した。

(変更後)…平成 30 年 1 月分調査から常用労働者とは以下のいずれかに該当するものをいう。

1. 期間を定めずに雇われている者
2. 1 か月以上の期間を定めて雇われている者

(変更前)…平成 29 年 12 月分調査まで常用労働者とは以下のいずれかに該当するものをいう。

1. 期間を定めずに雇われている者
 2. 1 カ月を超える期間を定めて雇われている者
 3. 臨時又は日雇労働者で前 2 カ月の各月にそれぞれ 18 日以上雇われた者
-

(2) 「全国調査結果」の数値の取扱いについて

厚生労働省が毎月公表する全国調査結果の公表値において、平成 30 年 11 月分確報から、従来公表されてきた値が、平成 24 年以降において東京都の「500 人以上規模の事業所」について復元して再集計された値（再集計値）に変更されたため、全国調査結果も再集計値を掲載している。

II 調査の概要

1 毎月勤労統計調査地方調査

毎月勤労統計調査地方調査は、日本標準産業分類に基づく16大産業〔鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く）、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く）〕に属する常用労働者5人以上の事業所を対象に、賃金、労働時間及び雇用の変動を把握する調査である。調査対象事業所は、常用労働者5人以上の約11千事業所（経済センサス-基礎調査）から抽出した約470事業所である。

2 毎月勤労統計調査特別調査

（1）調査の概要

毎月勤労統計調査特別調査は、上記Ⅱ-1の日本標準産業分類に基づく16大産業に属する常用労働者1人以上4人以下の事業所を対象に、賃金、労働時間及び雇用の実態を明らかにして、毎月実施されている常用労働者5人以上の事業所に関する「全国調査」及び「地方調査」を補完するとともに、各種の労働施策を円滑に推進していくための基礎資料を提供することを目的とする調査である。調査対象事業所は、平成26年経済センサス-基礎調査の調査区に基づいて設定した毎勤特別調査区のうちから、無作為に抽出された調査区内に所在する常用労働者1人以上4人以下の394事業所である。

（2）調査の時期

平成30年6月の最終給与締切日の翌日から7月の最終給与締切日までの1か月間（特別に支払われた現金給与額については、平成29年8月1日から平成30年7月31日までの1年間）の状況について、平成30年8月及び9月に調査を実施した。

（3）主な調査事項

- ア 主要な生産品の名称又は事業の内容
- イ 企業規模
- ウ 常用労働者の数
- エ 常用労働者ごとの次に掲げる事項
 - a 性
 - b 通勤又は住込みの別及び家族労働者であるかどうかの別
 - c 年齢及び勤続年数
 - d 出勤日数及び1日の実労働時間数
 - e きまって支給する現金給与額
 - f 特別に支払われた現金給与額

III 用語の定義

1 毎月勤労統計調査地方調査

（1）現金給与額

賃金、給与、手当、賞与その他の名称の如何を問わず、労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く前の金額である。退職を事由に労働者に支払われる退職金は、含まれない。

- ・現金給与総額

以下に述べるきまって支給する給与と特別に支払われた給与の合計額。

- ・きまって支給する給与（定期給与）
労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与でいわゆる基本給、家族手当、超過労働手当を含む。
- ・所定内給与
きまって支給する給与のうち次の所定外給与以外のもの。
- ・所定外給与（超過労働給与）
所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与。時間外手当、早朝出勤手当、休日出勤手当、深夜手当等である。
- ・特別に支払われた給与（特別給与）
労働協約、就業規則等によらず、一時的又は突発的事由に基づき労働者に支払われた給与又は労働協約、就業規則等によりあらかじめ支給条件、算定方法が定められている給与で以下に該当するもの。
 - ① 夏冬の賞与、期末手当等の一時金
 - ② 支給事由の発生が不定期なもの
 - ③ 3か月を超える期間で算定される手当等（6か月分支払われる通勤手当等）
 - ④ いわゆるベースアップの差額追給分

（2） 実労働時間、出勤日数

労働者が実際に労働した時間数及び実際に出勤した日数。休憩時間は給与支給の有無にかかわらず除かれる。有給休暇取得分も除かれる。

- ・総実労働時間数
次の所定内労働時間数と所定外労働時間数の合計。
- ・所定内労働時間数
労働協約、就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻の間の実労働時間数。
- ・所定外労働時間数
早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間数。
- ・出勤日数
業務のため実際に出勤した日数。1時間でも就業すれば1出勤日とする。

（3） 常用労働者

事業所に使用され給与を支払われる労働者（船員法の船員を除く）のうち、

- ① 期間を定めずに雇われている者
 - ② 1か月以上の期間を定めて雇われている者
- のいずれかに該当する者のことをいう。

- ・一般労働者：常用労働者のうち、次のパートタイム労働者以外の者
- ・パートタイム労働者：常用労働者のうち、
 - ① 1日の所定労働時間が一般の労働者より短い者
 - ② 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも短い者
 のいずれかに該当する者のことをいう。

2 毎月勤労統計調査特別調査

（1） 現金給与額

- ・きまって支給する現金給与額
労働契約、労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方

法に基づき、毎月きまって現金で支給される給与額（超過勤務手当を含む。）をいい、7月分の給与額について調査している。所得税、各種社会保険料等を差し引く以前の金額である。

・ 特別に支払われた現金給与額

一時的又は臨時的に支払われた現金給与額及び3か月を超える期間ごとに支払われた現金給与額をいう。主なものとして、夏季、年末の賞与がこれに該当する。

本項目においては、平成28年8月1日から平成29年7月31日までの1年間分の勤続1年以上の者1人当たり平均を算出している。

（2）実労働時間、出勤日数

・ 実労働時間

労働者が実際に働いた労働時間をいい、休憩時間を含まない。7月中の通常日1日について調査しており1時間未満の端数については、労働者ごとに30分以上は切上げ、30分未満は切捨てとしている。

・ 出勤日数

労働者が実際に出勤した日数をいい、7月分について調査している。有給休暇は出勤日に含めないが、1時間でも就業した日は出勤日とする。

（3）常用労働者

次のいずれかに該当する者をいう。

a 期間を定めずに雇われている者

b 1か月以上の期間を定めて雇われている者

なお、いわゆる重役や理事などの役員でも、部長、工場長あるいは支店長などのように、常時事業所に出勤して、一定の業務に従事し、一般の労働者と同じ基準で毎月給与が算定されている者は常用労働者に含める。

また、いわゆるパートタイム労働者で上記a、bの条件を満たしている者も常用労働者に含める。

なお調査期間末日現在、当該事業所に在籍している常用労働者について調査している。

IV 利用上の注意

1 毎月勤労統計調査地方調査

- ・ この調査結果は、平成30年1月分から12月分までの毎月勤労統計調査地方調査における賃金、労働時間及び常用労働者数の年平均を取りまとめたものである。
- ・ 事業所規模5人以上の集計には、事業所規模30人以上の事業所も含まれており、「不動産業、物品賃貸業」は調査対象事業所が少ないため非公表とするが、調査産業計には含まれる。
- ・ 「前年比」の増減率は、指数により算出しており実数で計算した場合と必ずしも一致しない。
- ・ 毎月勤労統計調査地方調査の産業分類について

平成22年1月分から、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に基づく集計結果を公表している。

「調査産業計」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」

「複合サービス事業」については、日本標準産業分類（平成14年3月改訂）（以下「旧産業分類」という。）に基づいて公表している平成21年以前の集計結果と接続させているが、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「サービス業（他に分類されないもの）」については平成21年以前の旧産業分類に基づく集計結果と接続していない。

また産業名で、「電気・ガス業等」、「学術研究等」、「宿泊業・飲食業等」、「生活関連サービス等」、「その他のサービス業」とあるのは、それぞれ「電気・ガス・熱供給・水道業」、「学術研究，専門・技術サービス業」、「宿泊業，飲食サービス業」、「生活関連サービス業，娯楽業」、「サービス業（他に分類されないもの）」のことである。

- ・ 基準年の変更に伴う指数の改訂について

平成 29 年 1 月分速報公表時から、各指数の基準年を平成 22 年(2010 年)から平成 27 年(2015 年)に更新した。平成 28 年 12 月分までの指数については、平成 29 年 1 月分以降と比較できるように、平成 27 年平均が 100 となるものに遡及改訂している。なお、平成 28 年 12 月分までの増減率については遡及改訂していないため、改訂後の指数で計算したものと一致しないことがある。

なお将来、指数等は、基準年の変更（基準改定）に伴い改訂されることがある。

※基準年の変更に伴う指数の改訂とは、指数の基準年を西暦年の末尾が 0 又は 5 の付く年に変更する改訂のことをいい、5 年ごとに行うものである（指数の基準時に関する統計基準（平成 22 年 3 月 31 日総務省告示第 112 号）に基づく）。

- ・ 指数等のギャップ修正について

調査事業所のうち 30 人以上の抽出方法は、従来の 2～3 年に一度行う総入替え方式から、毎年 1 月分調査時に行う部分入替え方式に平成 30 年から変更した。賃金、労働時間指数とその増減率は、総入替え方式のときに行っていた過去に遡った改訂はしない。常用雇用指数とその増減率は、労働者数推計のベンチマークを平成 30 年 1 月分で更新したことに伴い、平成 30 年 1 月分公表時に過去に遡って改訂した。

2 毎月勤労統計調査特別調査

- ・ 統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入している。
- ・ 「前年比」は、対前年増減率（%）を掲載している。前年比及び前年差は、表章単位の数値から算出している。
- ・ 宿泊業，飲食サービス業は「宿泊業・飲食業等」、生活関連サービス業，娯楽業は「生活関連サービス等」、サービス業(他に分類されないもの)は「その他のサービス業」と表示する。

目 次

1 平成30年毎月勤労統計調査（常用労働者5人以上の事業所）

（1）調査結果の概要（平成30年平均）

I 賃金の動き	1
II 労働時間の動き	3
III 雇用の動き	7

（2）歴年の推移表

表1 1人平均月間現金給与額の推移（調査産業計）	10
表2 1人平均月間労働時間の推移（調査産業計）	10
表3 常用労働者の推移（調査産業計）	11
表4 パートタイム労働者の時間当たり給与（調査産業計）	11
表5-1 就業形態別現金給与額及び労働時間の推移（事業所規模5人以上）	12
表5-2 就業形態別現金給与額及び労働時間の推移（事業所規模30人以上）	13

（3）統計表

表1-1 産業別1人平均月間現金給与額	14
表1-2 産業別、男女別1人平均月間現金給与額	15
表1-3 産業別、就業形態別1人平均月間現金給与額	16
表2-1 産業別1人平均月間労働時間	17
表2-2 産業別、男女別1人平均月間労働時間	18
表2-3 産業別、就業形態別1人平均月間労働時間	19
表3-1 産業別常用労働者数、労働異動率	20
表3-2 産業別、男女別常用労働者数	21
表3-3 産業別、就業形態別常用労働者数	22

2 平成30年毎月勤労統計調査特別調査（常用労働者数1～4人の事業所）

平成30年毎月勤労統計調査特別調査の概況	23
----------------------	----

調査結果の概要

I 賃金の動き

1) 調査産業計の状況 (表1参照)

規模5人以上の事業所では、1人平均月間現金給与総額は273,995円、その名目賃金指数(「指数は平成27年=100」以下同様)は97.0(前年比4.8%減)となった。

そのうち、きまって支給する給与は229,840円(前年比4.2%減)、特別に支払われた給与は44,155円(前年差3,126円減)となった。

きまって支給する給与のうち、所定内給与は、216,370円(前年比4.0%減)であり、所定外給与は、13,470円(前年差1,021円減)となった。

うち規模30人以上の事業所では、1人平均月間現金給与総額は304,198円、その名目賃金指数は97.9(前年比4.0%減)となった。そのうち、きまって支給する給与は251,115円(前年比3.6%減)、特別に支払われた給与は53,083円(前年差2,572円減)となった。

きまって支給する給与のうち、所定内給与は、233,713円(前年比3.4%減)であり、所定外給与は、17,402円(前年差1,112円減)となった。

また、規模5人以上の事業所の1人平均月間現金給与総額の実質賃金指数は94.5(前年比6.5%減)であり、うち規模30人以上の事業所では、1人平均月間現金給与総額の実質賃金指数は95.4(前年比5.7%減)となった。

図1-1 賃金指数(現金給与総額)の推移—名目賃金指数・実質賃金指数—

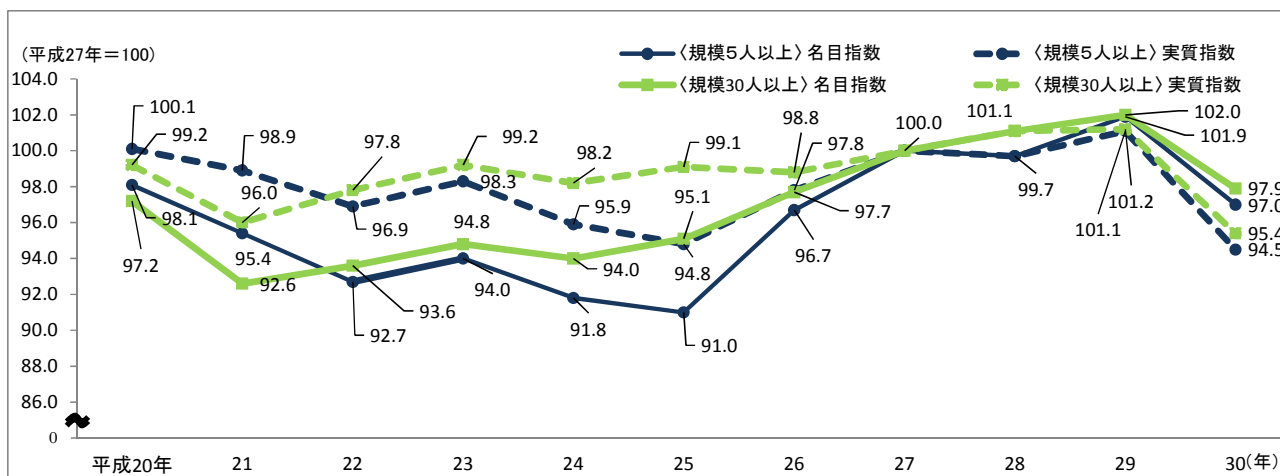
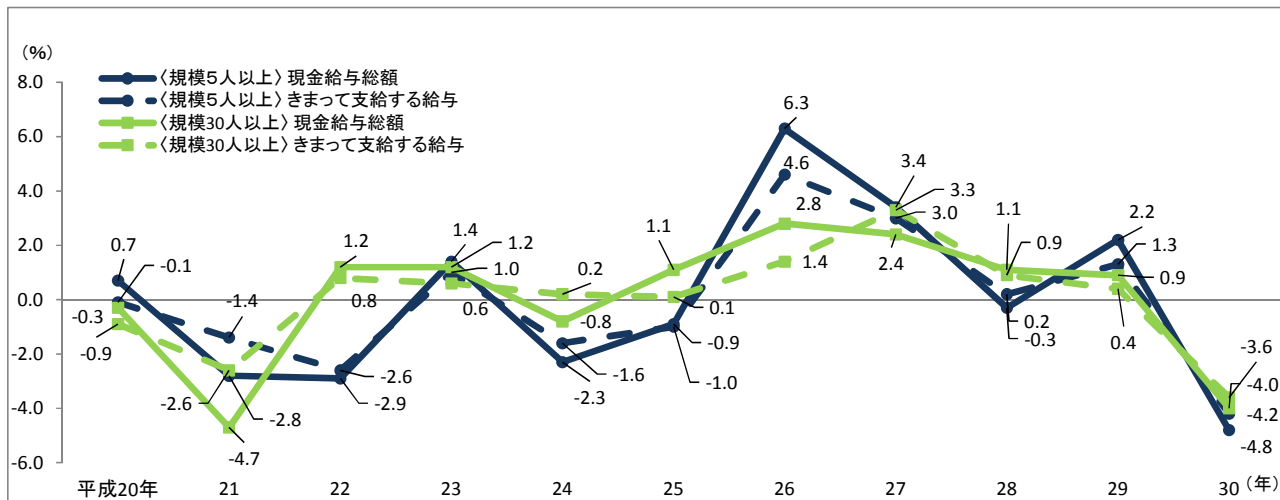


図1-2 賃金指数の推移—現金給与総額及びきまって支給する給与の前年増減率—



2) 産業別の状況

・現金給与総額（統計表 1－1 参照）

現金給与総額を産業別に見ると、規模 5 人以上の事業所では、最も多かったのは電気・ガス業等で 482,603 円となり、その名目賃金指数は 91.2（前年比 11.1%減）となった。

最も少なかったのは、宿泊業・飲食業等で 125,149 円となり、その名目賃金指数は 92.3（前年比 2.3%増）となった。

うち規模 30 人以上の事業所では、最も多かったのは電気・ガス業等で 502,201 円となり、その名目賃金指数は 90.3（前年比 10.6%減）となった。

最も少なかったのは、宿泊業・飲食業等で 152,204 円となり、その名目賃金指数は 100.0（前年比 13.4%増）となった。

・きまって支給する給与（統計表 1－1 参照）

きまって支給する給与を産業別に見ると、規模 5 人以上の事業所では、最も多かったのは電気・ガス業等で 372,139 円となり、その名目賃金指数は 90.7（前年比 11.4%減）となった。

最も少なかったのは、宿泊業・飲食業等で 118,044 円となり、その名目賃金指数は 94.0（前年比 2.0%増）となった。

うち規模 30 人以上の事業所では、最も多かったのは電気・ガス業等で 379,475 円となり、その名目賃金指数は 87.2（前年比 12.5%減）となった。

最も少なかったのは、宿泊業・飲食業等で 139,558 円となり、その名目賃金指数は 98.0（前年比 10.6%増）となった。

・特別に支払われた給与（統計表 1－1 参照）

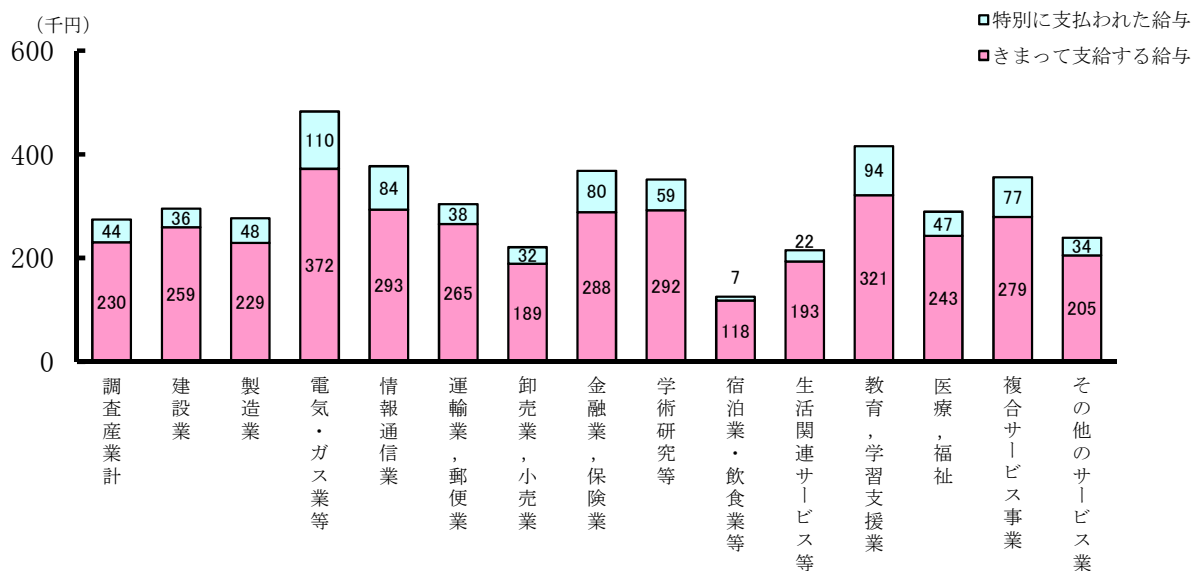
特別に支払われた給与を産業別に見ると、規模 5 人以上の事業所では、最も多かったのは電気・ガス業等で 110,464 円（前年差 16,983 円減）となった。

最も少なかったのは、宿泊業・飲食業等で 7,105 円（前年差 544 円増）となった。

うち規模 30 人以上の事業所では、最も多かったのは電気・ガス業等で 122,726 円（前年差 12,801 円減）となった。

最も少なかったのは、宿泊業・飲食業等で 12,646 円（前年差 4,256 円増）となった。

図 1－3 産業別 1 人平均月間現金給与（規模 5 人以上）



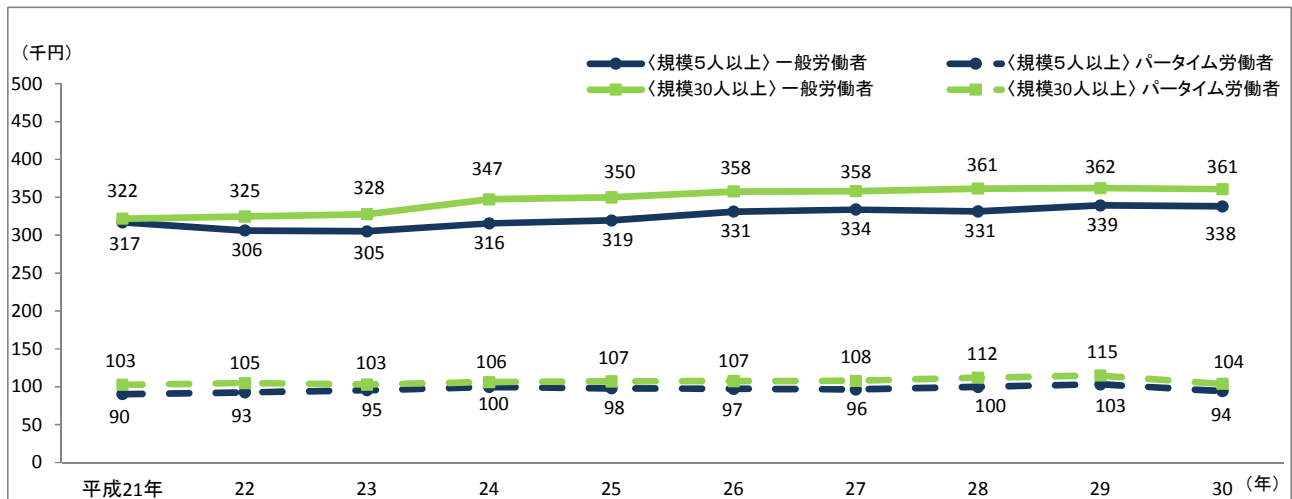
3) 就業形態別の状況

・現金給与総額（表5-1、表5-2参照）

現金給与総額を就業形態別に見ると、規模5人以上の事業所では、一般労働者で337,861円（前年比0.6%減）、パートタイム労働者で94,286円（前年比8.8%減）となった。

うち規模30人以上の事業所では、一般労働者で360,748円（前年比0.7%減）、パートタイム労働者で103,689円（前年比9.7%減）となった。

図1-4 現金給与総額の推移 —就業形態別（調査産業計）—



・きまって支給する給与（表5-1、表5-2参照）

きまって支給する給与を就業形態別に見ると、規模5人以上の事業所では、一般労働者で278,931円（前年比0.3%減）、パートタイム労働者で91,704円（前年比6.9%減）となった。

うち規模30人以上の事業所では、一般労働者で293,667円（前年比0.5%減）、パートタイム労働者で100,238円（前年比7.0%減）となった。

・パートタイム労働者の時間当たり給与（表4参照）

規模5人以上のパートタイム労働者の時間当たり給与をみると、963円で前年比5.7%減（うち規模30人以上は、958円で前年比9.1%減）となった。

II 労働時間の動き

1) 調査産業計の状況（表2参照）

規模5人以上の事業所では、1人平均月間出勤日数は19.5日（前年差0.1日減）となった。また、1人平均月間総実労働時間は150.3時間で、その労働時間指数は98.5（前年比1.4%減）となった。うち所定内労働時間は140.6時間で、その労働時間指数は97.7（前年比2.1%減）、所定外労働時間は9.7時間で、その労働時間指数は110.3（前年比9.8%増）となった。

うち規模30人以上の事業所では、1人平均月間出勤日数は19.5日（前年差0.1日減）だった。また、1人平均月間総実労働時間は155.1時間で、その労働時間指数は101.1（前年比0.5%増）となった。うち所定内労働時間は143.3時間で、その労働時間指数は99.5（前年比1.0%減）、所定外労働時間は11.8時間で、その労働時間指数は125.2（前年比21.1%増）となった。

図 2 - 1 労働時間指数の推移－総実労働時間（調査産業計）及び所定外労働時間（調査産業計）－

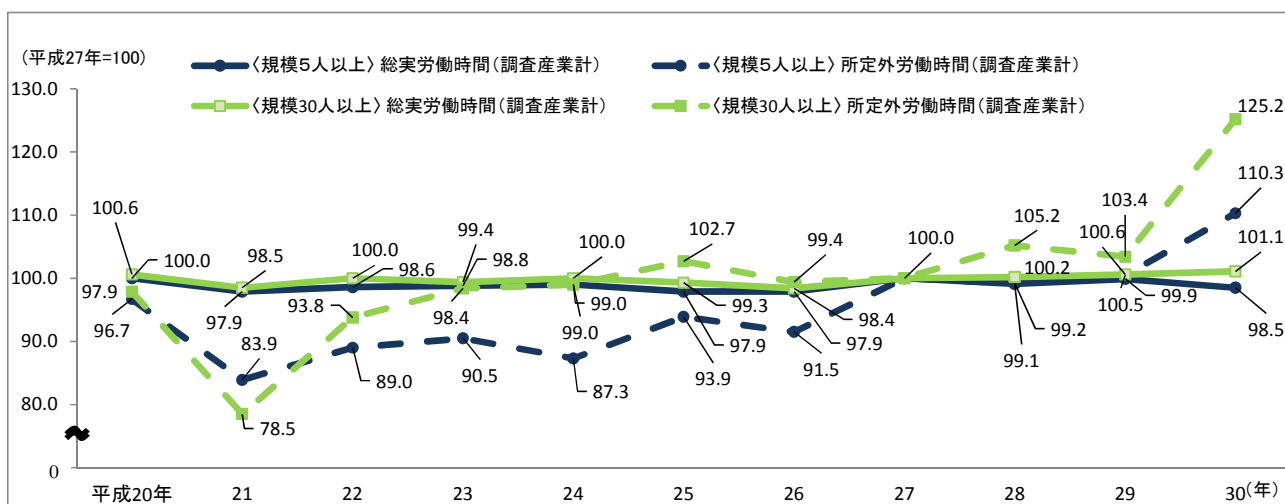
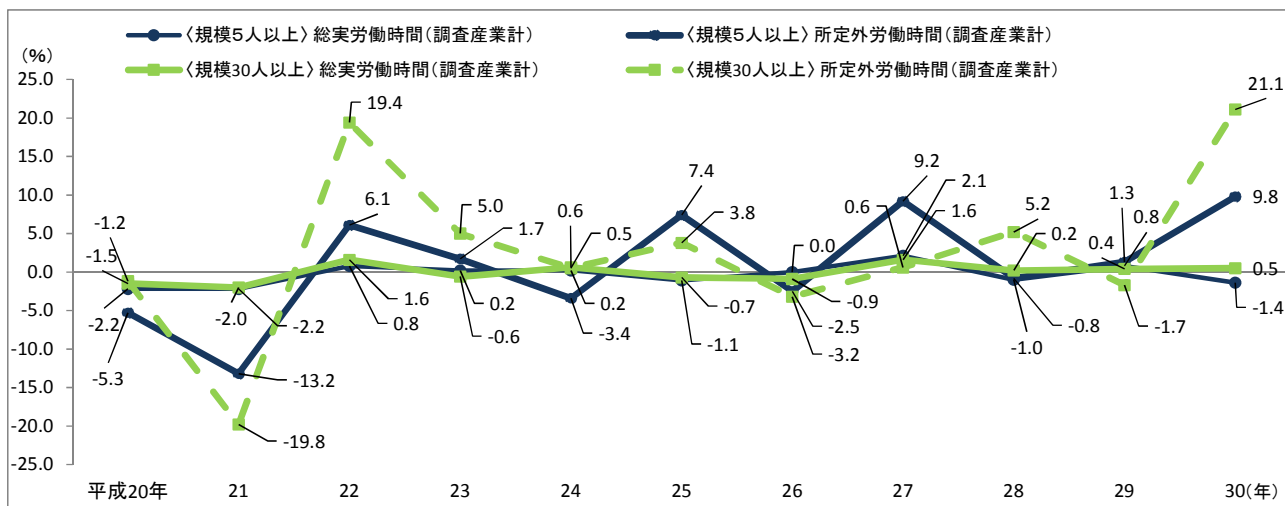


図 2 - 2 労働時間指数の推移－総実労働時間（調査産業計）及び所定外労働時間（調査産業計）の前年増減率－



2) 産業別の状況

・出勤日数（統計表 2 - 1 参照）

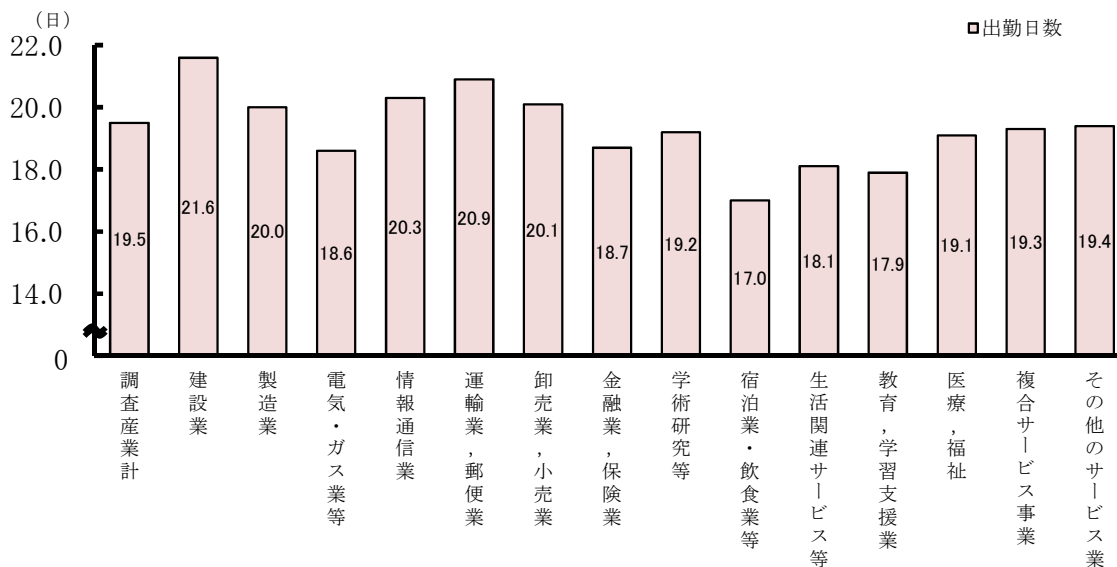
出勤日数を産業別に見ると、規模5人以上の事業所では、最も多かったのは建設業で 21.6 日（前年差 0.5 日増）となった。

最も少なかったのは、宿泊業・飲食業等で 17.0 日（前年差 0.1 日減）となった。

うち規模 30 人以上の事業所では、最も多かったのは運輸業、郵便業で 21.3 日（前年差 0.3 日増）となった。

最も少なかったのは、生活関連サービス等で 17.1 日（前年差 0.7 日減）となった。

図 2 - 3 産業別 1 人平均出勤日数（規模 5 人以上）



・総実労働時間（統計表 2 - 1 参照）

総実労働時間を産業別に見ると、規模 5 人以上の事業所では、最も多かったのは運輸業，郵便業で 180.8 時間となり、その労働時間指数は 100.0（前年比 5.3%増）となった。

最も少なかったのは、宿泊業・飲食業等で 115.2 時間となり、その労働時間指数は 102.6（前年比 1.6%増）となった。

うち規模 30 人以上の事業所では、最も多かったのは運輸業，郵便業で 186.0 時間となり、その労働時間指数は 108.1（前年比 11.4%増）となった。

最も少なかったのは、生活関連サービス等で 120.0 時間となり、その労働時間指数は 92.8（前年比 2.8%減）となった。

・所定内労働時間（統計表 2 - 1 参照）

所定内労働時間を産業別に見ると、規模 5 人以上の事業所では、最も多かったのは運輸業，郵便業で 161.0 時間となり、その労働時間指数は 101.4（前年比 1.5%増）となった。

最も少なかったのは、宿泊業・飲食業等で 107.6 時間となり、その労働時間指数は 98.3（前年比 1.3%増）となった。

うち規模 30 人以上の事業所では、最も多かったのは運輸業，郵便業で 164.2 時間となり、その労働時間指数は 104.2（前年比 5.1%増）となった。

最も少なかったのは、生活関連サービス等で 116.7 時間となり、その労働時間指数は 94.8（前年比 0.7%減）となった。

・所定外労働時間（統計表 2 - 1 参照）

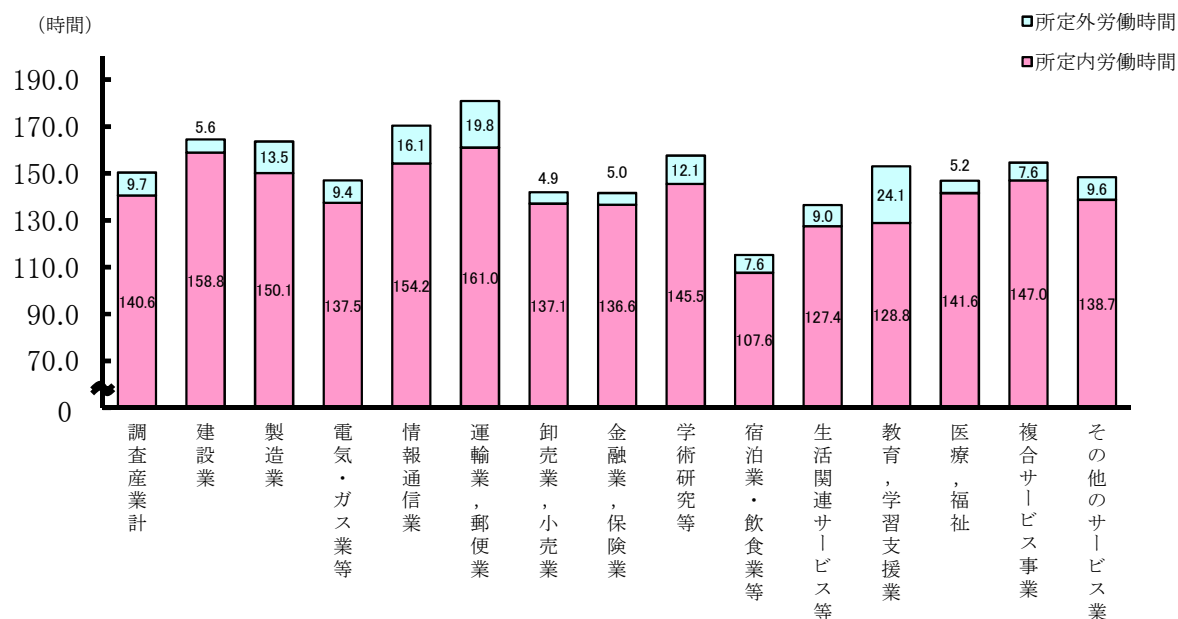
所定外労働時間を産業別に見ると、規模 5 人以上の事業所では、最も多かったのは教育，学習支援業で 24.1 時間となり、その労働時間指数は 175.1（前年比 63.5%増）となった。

最も少なかったのは、卸売業，小売業で 4.9 時間となり、その労働時間指数は 79.2（前年比 33.2%減）となった。

うち規模 30 人以上の事業所では、最も多かったのは教育，学習支援業で 23.9 時間となり、その労働時間指数は 162.8（前年比 66.1%増）となった。

最も少なかったのは、生活関連サービス等で 3.3 時間となり、その労働時間指数は 53.1（前年比 44.3%減）となった。

図 2 - 4 産業別 1 人平均労働時間（規模 5 人以上）



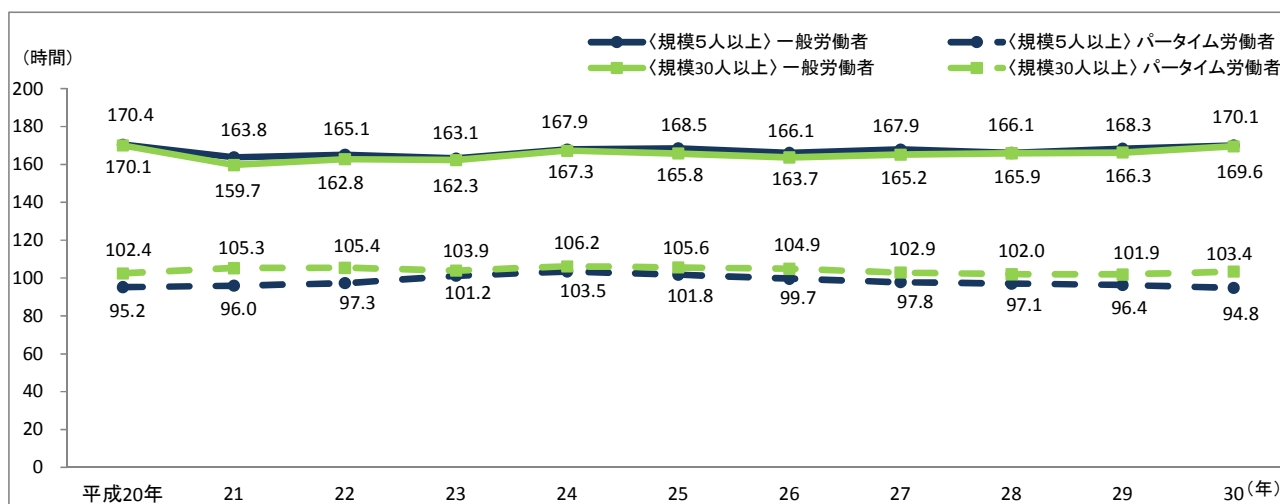
3) 就業形態別の状況

・総実労働時間（統計表 5 - 1、統計表 5 - 2 参照）

総実労働時間を就業形態別に見ると、規模 5 人以上の事業所では、一般労働者で 170.1 時間（前年比 1.1%増）、パートタイム労働者で 94.8 時間（前年比 1.6%減）となった。

うち規模 30 人以上の事業所では、一般労働者で 169.6 時間（前年比 2.0%増）、パートタイム労働者で 103.4 時間（前年比 1.5%増）となった。

図 2 - 5 総実労働時間の推移 — 就業形態別（調査産業計） —



・所定内労働時間（統計表 5 - 1、統計表 5 - 2 参照）

所定内労働時間を就業形態別に見ると、規模 5 人以上の事業所では、一般労働者で 157.8 時間（前年比 0.1%増）、パートタイム労働者で 92.4 時間（前年比 1.9%減）となった。

うち規模 30 人以上の事業所では、一般労働者で 155.4 時間（前年比 0.2%増）、パートタイム労働者で 100.3 時間（前年比 1.9%増）となった。

・所定外労働時間（統計表 5-1、統計表 5-2 参照）

所定外労働時間を就業形態別に見ると、規模 5 人以上の事業所では、一般労働者で 12.3 時間（前年比 14.7%増）、パートタイム労働者で 2.4 時間（前年比 11.1%増）となった。

うち規模 30 人以上の事業所では、一般労働者で 14.2 時間（前年比 27.6%増）、パートタイム労働者で 3.1 時間（前年比 10.6%減）となった。

Ⅲ 雇用の動き

1) 調査産業計の状況（表 3 参照）

規模 5 人以上の事業所では、常用労働者は 177,550 人で、その常用雇用指数は 99.1（前年比 2.3%減）となった。うちパートタイム労働者は 46,573 人で、常用労働者全体に占める割合は 26.2%（前年差 4.1 ポイント増）となった。

うち規模 30 人以上の事業所では、常用労働者は 90,898 人で、その常用雇用指数は 96.6（前年比 4.0%減）となった。うちパートタイム労働者は 19,972 人で、常用労働者全体に占める割合は 22.0%（前年差 3.4 ポイント増）となった。

図 3-1 常用雇用指数の推移 —就業形態別（調査産業計）—

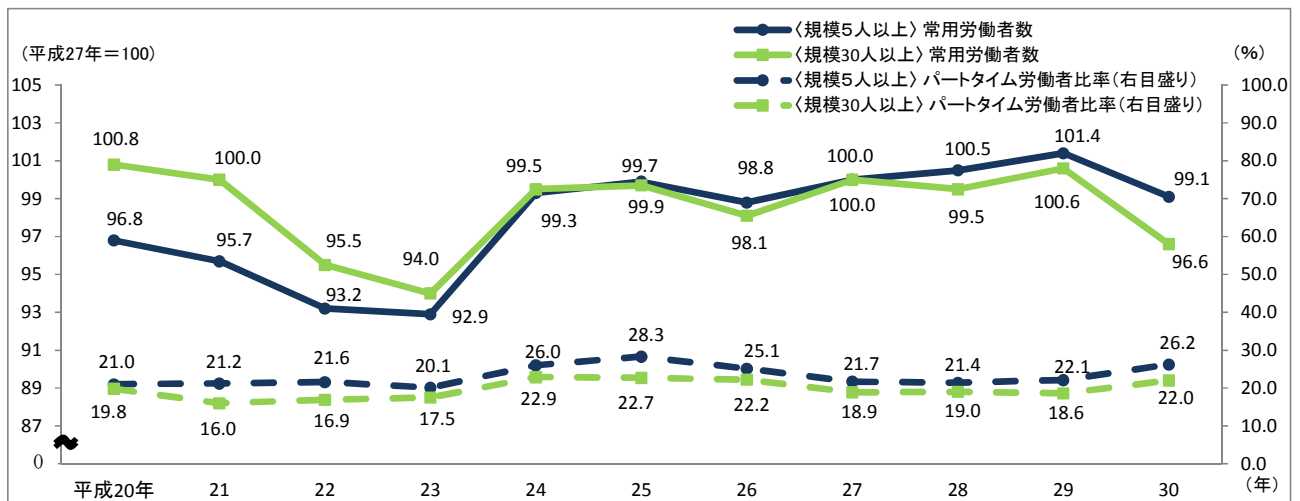
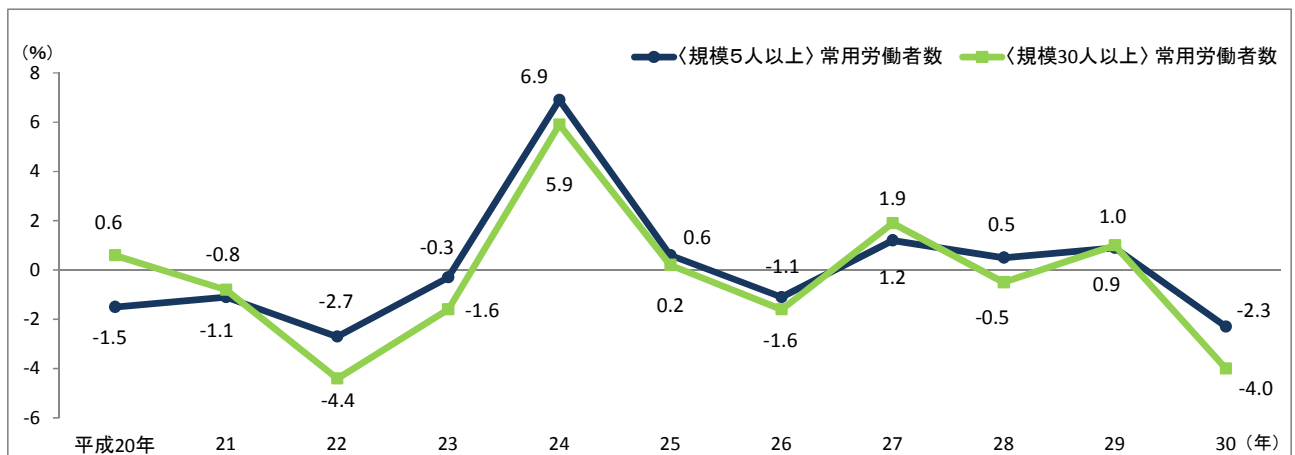


図 3-2 常用雇用指数の推移—前年増減率—



2) 産業別の状況

・常用労働者数（統計表3-1参照）

常用労働者数を産業別に見ると、規模5人以上の事業所では、最も多かったのは医療、福祉で36,616人となり、その常用雇用指数は97.8（前年比5.3%減）となった。

最も少なかったのは、電気・ガス業等で1,282人となり、その常用雇用指数は112.3（前年比6.7%増）となった。

うち規模30人以上の事業所では、最も多かったのは医療、福祉で22,137人となり、その常用雇用指数は92.0（前年比8.8%減）となった。

最も少なかったのは、複合サービス事業で697人となり、その常用雇用指数は54.5（前年比44.8%減）となった。

・パートタイム労働者数（統計表3-1参照）

パートタイム労働者数を産業別に見ると、規模5人以上の事業所では、最も多かったのは卸売業、小売業で13,116人（前年比23.8%増）となった。

最も少なかったのは、電気・ガス業等で71人（前年比51.1%増）となった。

うち規模30人以上の事業所では、最も多かったのは卸売業、小売業で6,090人（前年比53.0%増）となった。

最も少なかったのは、学術研究等で26人（前年比25.7%減）となった。

（注）パートタイム労働者数の前年比は、実数により算出している。

図3-3 産業別労働者数（規模5人以上）

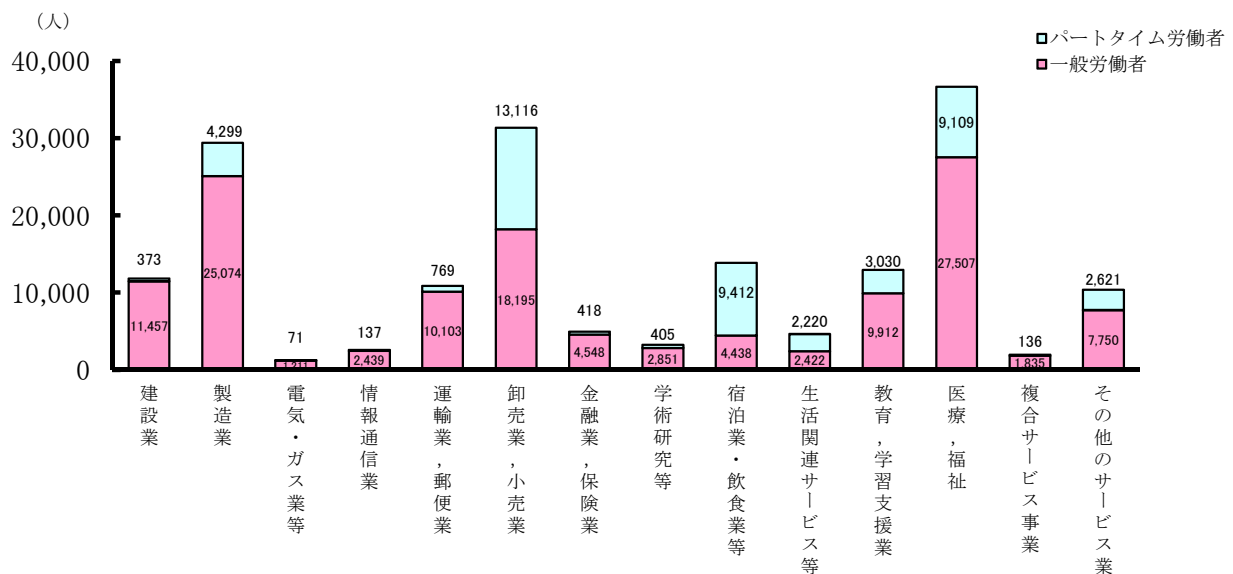
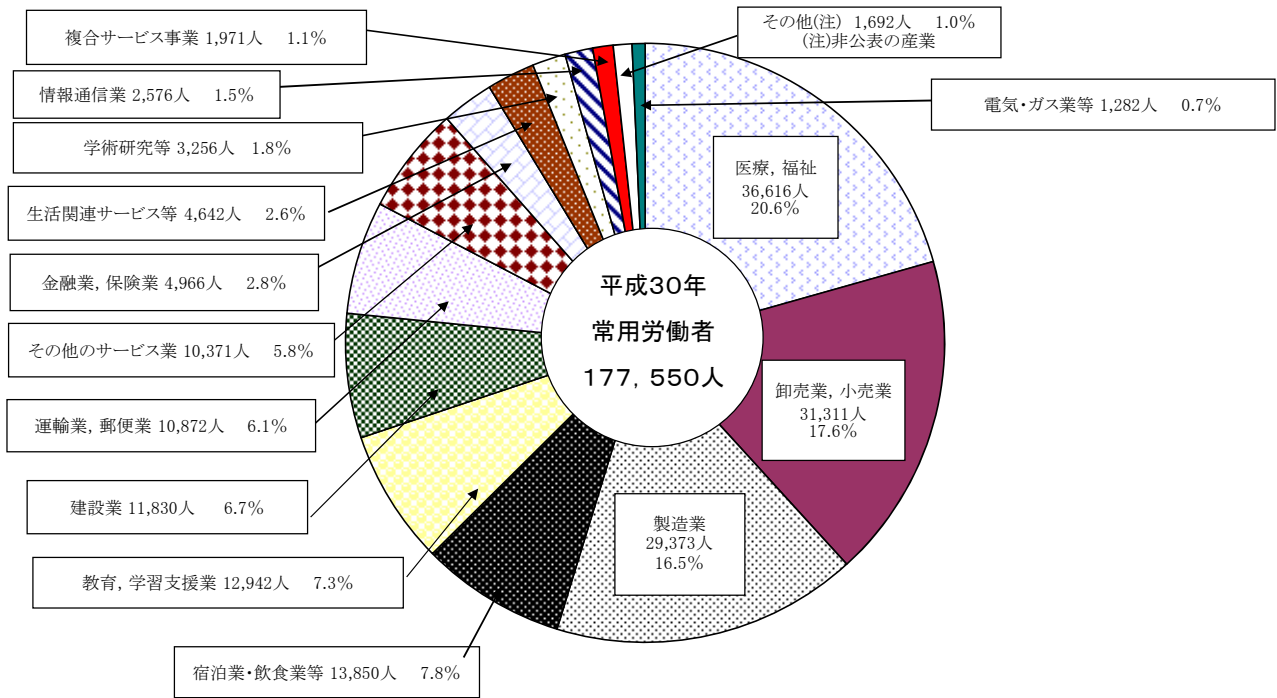


図3-4 産業別常用労働者構成比率（規模5人以上）



・パートタイム労働者比率（統計表3-1参照）

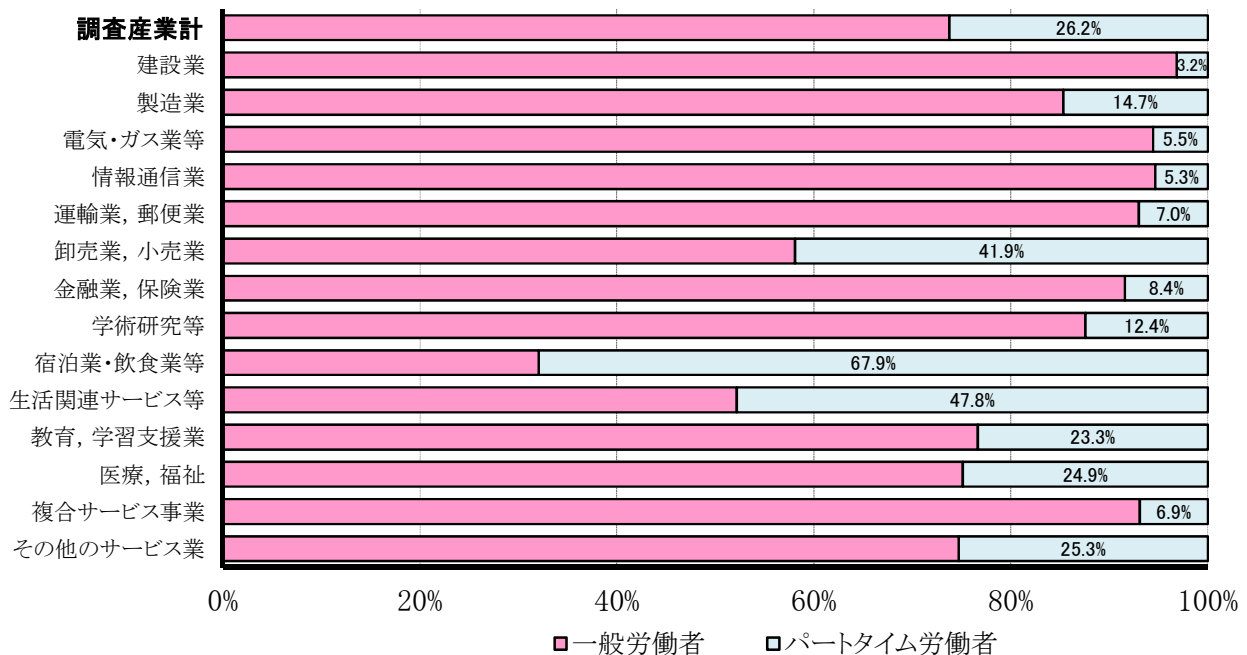
パートタイム労働者数が常用労働者数に占める比率を産業別に見ると、規模5人以上の事業所では、最も高かったのは宿泊業・飲食業等で67.9%（前年差1.1ポイント減）となった。

最も少なかったのは、建設業で3.2%（前年差0.9ポイント減）となった。

うち規模30人以上の事業所では、最も高かったのは生活関連サービス等で58.4%（前年差6.4ポイント増）となった。

最も少なかったのは、情報通信業で2.8%（前年差0.8ポイント増）となった。

図3-5 産業別パートタイム労働者比率（規模5人以上）



(注) 端数処理の関係で100%にならない場合がある。

表1 1人平均月間現金給与額の推移（調査産業計）

年	現金給与総額					きまって支給する給与								特別に支払われた給与		
	円	名目	前年比	実質	前年比	円	名目	前年比	実質	前年比	所定内給与		所定外給与		円	円
		指数	%	指数	%		指数	%	指数	%	円	%	円	円		
規模5人以上																
平成20年	281,478	98.1	0.7	100.1	-1.4	236,068	98.4	-0.1	100.4	-2.1	222,490	0.5	13,578	-1,295	45,410	2,811
21年	268,939	95.4	-2.8	98.9	-1.2	228,841	97.0	-1.4	100.5	0.1	217,183	-0.7	11,658	-1,920	40,098	-5,312
22年	260,192	92.7	-2.9	96.9	-2.2	221,945	94.4	-2.6	98.6	-1.9	209,259	-3.3	12,686	1,028	38,247	-1,851
23年	262,764	94.0	1.4	98.3	1.5	223,076	95.3	1.0	99.7	1.0	210,943	1.2	12,133	-553	39,688	1,441
24年	259,522	91.8	-2.3	95.9	-2.4	221,397	93.7	-1.6	97.9	-1.7	209,948	-1.4	11,449	-684	38,125	-1,563
25年	256,587	91.0	-0.9	94.8	-1.2	218,876	92.8	-1.0	96.7	-1.3	205,773	-1.8	13,103	1,654	37,711	-414
26年	272,103	96.7	6.3	97.8	3.2	228,651	97.0	4.6	98.1	1.4	214,748	4.5	13,903	800	43,452	5,741
27年	282,417	100.0	3.4	100.0	2.3	236,397	100.0	3.0	100.0	1.9	222,634	3.3	13,763	-140	46,020	2,568
28年	281,865	99.7	-0.3	99.7	-0.4	236,719	100.2	0.2	100.2	0.1	222,277	-0.2	14,442	679	45,146	-874
29年	287,243	101.9	2.2	101.1	1.4	239,962	101.5	1.3	100.7	0.5	225,471	1.5	14,491	49	47,281	2,135
30年	273,995	97.0	-4.8	94.5	-6.5	229,840	97.2	-4.2	94.7	-6.0	216,370	-4.0	13,470	-1,021	44,155	-3,126
うち規模30人以上																
平成20年	306,564	97.2	-0.3	99.2	-2.3	251,486	96.4	-0.9	98.4	-2.9	234,568	-0.9	16,918	-15	55,078	1,838
21年	286,635	92.6	-4.7	96.0	-3.3	240,400	93.9	-2.6	97.3	-1.1	225,761	-2.0	14,639	-2,279	46,235	-8,843
22年	287,488	93.6	1.2	97.8	1.9	240,633	94.6	0.8	98.9	1.6	224,448	0.2	16,185	1,546	46,855	620
23年	288,482	94.8	1.2	99.2	1.3	240,372	95.2	0.6	99.6	0.7	224,068	0.5	16,304	119	48,110	1,255
24年	292,172	94.0	-0.8	98.2	-0.9	245,030	95.4	0.2	99.7	0.1	228,527	0.2	16,503	199	47,142	-968
25年	294,956	95.1	1.1	99.1	0.8	245,068	95.5	0.1	99.5	-0.2	227,856	-0.2	17,212	709	49,888	2,746
26年	302,084	97.7	2.8	98.8	-0.3	248,119	96.8	1.4	97.9	-1.7	230,768	1.4	17,351	139	53,965	4,077
27年	310,615	100.0	2.4	100.0	1.3	257,030	100.0	3.3	100.0	2.2	240,006	3.7	17,024	-327	53,585	-380
28年	314,159	101.1	1.1	101.1	1.1	259,368	100.9	0.9	100.9	0.8	240,986	0.4	18,382	1,358	54,791	1,206
29年	316,029	102.0	0.9	101.2	0.1	260,374	101.3	0.4	100.5	-0.4	241,860	0.4	18,514	132	55,655	864
30年	304,198	97.9	-4.0	95.4	-5.7	251,115	97.7	-3.6	95.2	-5.3	233,713	-3.4	17,402	-1,112	53,083	-2,572

表2 1人平均月間労働時間の推移（調査産業計）

（指数：平成27年＝100）

年	出勤日数		総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
	日	前年差	時間	指数	前年比	時間	指数	前年比	時間	指数	前年比
規模5人以上											
平成20年	20.1	-0.3	154.6	100.0	-2.2	145.9	100.3	-2.0	8.7	96.7	-5.3
21年	19.7	-0.4	149.4	97.9	-2.2	142.2	98.8	-1.4	7.2	83.9	-13.2
22年	19.8	0.1	150.5	98.6	0.8	143.1	99.3	0.5	7.4	89.0	6.1
23年	19.8	0.0	150.7	98.8	0.2	143.4	99.4	0.1	7.3	90.5	1.7
24年	20.0	0.2	151.2	99.0	0.2	143.5	99.7	0.3	7.7	87.3	-3.4
25年	19.8	-0.2	149.6	97.9	-1.1	141.2	98.2	-1.5	8.4	93.9	7.4
26年	19.8	0.0	149.4	97.9	0.0	141.1	98.3	0.1	8.3	91.5	-2.5
27年	19.7	-0.1	152.7	100.0	2.1	143.9	100.0	1.7	8.8	100.0	9.2
28年	19.7	0.0	151.3	99.1	-1.0	142.6	99.1	-0.9	8.7	99.2	-0.8
29年	19.6	-0.1	152.4	99.9	0.8	143.6	99.8	0.7	8.8	100.5	1.3
30年	19.5	-0.1	150.3	98.5	-1.4	140.6	97.7	-2.1	9.7	110.3	9.8
うち規模30人以上											
平成20年	19.8	-0.1	156.8	100.6	-1.5	147.4	100.7	-1.5	9.4	97.9	-1.2
21年	19.5	-0.3	151.1	98.5	-2.0	143.9	99.8	-0.9	7.2	78.5	-19.8
22年	19.8	0.3	153.1	100.0	1.6	145.0	100.3	0.6	8.1	93.8	19.4
23年	19.7	-0.1	152.1	99.4	-0.6	143.9	99.4	-1.0	8.2	98.4	5.0
24年	19.7	0.0	153.4	100.0	0.6	144.0	100.0	0.6	9.4	99.0	0.5
25年	19.6	-0.1	152.2	99.3	-0.7	142.3	99.1	-0.9	9.9	102.7	3.8
26年	19.4	-0.2	150.6	98.4	-0.9	140.9	98.3	-0.8	9.7	99.4	-3.2
27年	19.6	0.2	153.4	100.0	1.6	144.0	100.0	1.7	9.4	100.0	0.6
28年	19.6	0.0	153.8	100.2	0.2	143.9	99.9	-0.1	9.9	105.2	5.2
29年	19.6	0.0	154.3	100.6	0.4	144.6	100.5	0.6	9.7	103.4	-1.7
30年	19.5	-0.1	155.1	101.1	0.5	143.3	99.5	-1.0	11.8	125.2	21.1

表3 常用労働者の推移（調査産業計）

（指数：平成27年＝100）

年	常用労働者			パートタイム労働者			労働異動率	
	人	指数	前年比	人	比率	前年差	入職率	離職率
規模5人以上	人		%	人	%	ポイント	%	%
平成20年	171,116	96.8	-1.5	35,967	21.0	-1.0	1.78	1.83
21年	176,508	95.7	-1.1	37,484	21.2	0.2	1.76	1.84
22年	172,551	93.2	-2.7	37,189	21.6	0.4	1.72	1.78
23年	172,589	92.9	-0.3	34,756	20.1	-1.5	1.66	1.68
24年	179,574	99.3	6.9	46,707	26.0	5.9	1.96	1.83
25年	181,162	99.9	0.6	51,312	28.3	2.3	2.11	2.11
26年	179,507	98.8	-1.1	45,124	25.1	-3.2	1.77	1.81
27年	181,960	100.0	1.2	39,362	21.7	-3.4	1.55	1.62
28年	182,763	100.5	0.5	39,146	21.4	-0.3	1.76	1.62
29年	184,508	101.4	0.9	40,660	22.1	0.7	1.73	1.65
30年	177,550	99.1	-2.3	46,573	26.2	4.1	1.83	1.87
うち規模30人以上	人		%	人	%	ポイント	%	%
平成20年	93,923	100.8	0.6	18,589	19.8	-0.1	1.64	1.64
21年	94,559	100.0	-0.8	15,159	16.0	-3.8	1.52	1.60
22年	90,050	95.5	-4.4	15,231	16.9	0.9	1.43	1.59
23年	88,244	94.0	-1.6	15,410	17.5	0.6	1.45	1.61
24年	92,524	99.5	5.9	21,168	22.9	5.4	1.73	1.70
25年	92,339	99.7	0.2	20,915	22.7	-0.2	1.71	1.71
26年	90,653	98.1	-1.6	20,113	22.2	-0.5	1.58	1.73
27年	92,361	100.0	1.9	17,491	18.9	-3.3	1.51	1.57
28年	91,913	99.5	-0.5	17,429	19.0	0.1	1.54	1.50
29年	92,843	100.6	1.0	17,269	18.6	-0.4	1.53	1.38
30年	90,898	96.6	-4.0	19,972	22.0	3.4	1.51	1.61

表4 パートタイム労働者の時間当たり給与（調査産業計）

年 月	パートタイム労働者				パートタイム労働者の時間当たり給与			
	事業所規模5人以上		うち規模30人以上		事業所規模5人以上		うち規模30人以上	
	所定内給与	所定内労働時間	所定内給与	所定内労働時間		前年比		前年比
	円	時間	円	時間	円	%	円	%
平成20年	87,346	93.8	96,783	100.6	931	1.9	962	4.1
21年	86,424	94.5	96,020	103.1	915	-1.7	931	-3.2
22年	87,939	95.4	97,210	102.2	922	0.8	951	2.1
23年	89,295	99.1	95,618	101.1	901	-2.3	946	-0.5
24年	95,178	101.2	100,407	103.2	940	4.3	973	2.9
25年	93,724	99.7	101,291	102.5	940	0.0	988	1.5
26年	93,068	97.5	101,275	101.7	955	1.6	996	0.8
27年	91,062	95.3	100,702	99.6	956	0.1	1,011	1.5
28年	93,894	94.7	102,922	98.7	991	3.7	1,043	3.2
29年	96,169	94.2	103,702	98.4	1,021	3.0	1,054	1.1
30年	89,015	92.4	96,105	100.3	963	-5.7	958	-9.1

（注）時間当たり給与は、所定内給与を所定内労働時間で除し四捨五入により算出している。

表5-1 就業形態別現金給与額及び労働時間の推移（事業所規模5人以上、調査産業計）

（指数：平成27年=100）

年	就業形態計		一般労働者		パートタイム労働者		就業形態計		一般労働者		パートタイム労働者	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
	現金給与総額						総実労働時間					
	円	%	円	%	円	%	時間	%	時間	%	時間	%
平成20年	281,478	0.7	332,100	0.0	91,002	-4.5	154.6	-2.2	170.4	-2.1	95.2	-6.4
21年	268,939	-2.8	317,044	-1.9	90,399	-1.2	149.4	-2.2	163.8	-2.0	96.0	0.2
22年	260,192	-2.9	306,213	-2.6	92,636	3.2	150.5	0.8	165.1	1.1	97.3	1.5
23年	262,764	1.4	305,004	0.5	95,350	3.4	150.7	0.2	163.1	-0.8	101.2	4.1
24年	259,522	-2.3	315,502	1	99,793	3	151.2	0.2	167.9	1.8	103.5	2
25年	256,587	-0.9	319,359	1.0	97,838	-2.1	149.6	-1.1	168.5	0.2	101.8	-1.7
26年	272,103	6.3	330,906	3.4	97,371	-0.5	149.4	0.0	166.1	-1.6	99.7	-2.0
27年	282,417	3.4	333,833	1.5	96,352	-0.8	152.7	2.1	167.9	1.5	97.8	-2.0
28年	281,865	-0.3	331,473	-0.8	100,031	3.9	151.3	-1.0	166.1	-1.1	97.1	-0.7
29年	287,243	2.2	339,246	2.6	103,243	3.4	152.4	0.8	168.3	1.3	96.4	-0.7
30年	273,995	-4.8	337,861	-0.6	94,286	-8.8	150.3	-1.4	170.1	1.1	94.8	-1.6
年	きまって支給する給与						所定内労働時間					
	円	%	円	%	円	%	時間	%	時間	%	時間	%
平成20年	236,068	-0.1	275,197	-0.9	88,837	-4.6	145.9	-2.0	159.7	-1.9	93.8	-6.3
21年	228,841	-1.4	266,733	-0.5	88,204	-1.3	142.2	-1.4	155.1	-1.1	94.5	0.2
22年	221,945	-2.6	258,068	-2.4	90,426	3.3	143.1	0.5	156.2	0.8	95.4	1.0
23年	223,076	1.0	256,127	0.1	92,083	2.3	143.4	0.1	154.6	-0.8	99.1	3.8
24年	221,397	-1.6	264,780	1	97,611	4.5	143.5	0.3	158.3	2	101.2	2.3
25年	218,876	-1.0	267,403	0.8	96,154	-1.7	141.2	-1.5	157.6	-0.5	99.7	-1.4
26年	228,651	4.6	273,447	2.1	95,542	-0.8	141.1	0.1	155.8	-1.3	97.5	-2.2
27年	236,397	3.0	275,791	1.3	93,840	-1.4	143.9	1.7	157.4	1.3	95.3	-2.4
28年	236,719	0.2	274,969	-0.3	96,514	2.9	142.6	-0.9	155.7	-1.1	94.7	-0.6
29年	239,962	1.3	279,904	1.8	98,635	2.1	143.6	0.7	157.6	1.2	94.2	-0.5
30年	229,840	-4.2	278,931	-0.3	91,704	-6.9	140.6	-2.1	157.8	0.1	92.4	-1.9
年	所定内給与						所定外労働時間					
	円	%	円	%	円	%	時間	%	時間	%	時間	%
平成20年	222,490	0.5	258,407	-0.2	87,346	-4.4	8.7	-5.3	10.7	-6.1	1.4	-11.6
21年	217,183	-0.7	252,413	0.3	86,424	-1.6	7.2	-13.2	8.7	-13.3	1.5	4.2
22年	209,259	-3.3	242,581	-3.0	87,939	2.5	7.4	6.1	8.9	6.4	1.9	32.5
23年	210,943	1.2	241,636	0.4	89,295	2	7.3	1.7	8.5	-0.4	2.1	17.4
24年	209,948	-1.4	250,172	1.2	95,178	5.0	7.7	-3.4	9.6	0.5	2.3	-2.9
25年	205,773	-1.8	250,080	-0.2	93,724	-1.7	8.4	7.4	10.9	11.9	2.1	-11.9
26年	214,748	4.5	255,698	2.0	93,068	-0.8	8.3	-2.5	10.3	-6.2	2.2	0.8
27年	222,634	3.3	258,993	1.8	91,062	-1.8	8.8	9.2	10.5	5.1	2.5	23.9
28年	222,277	-0.2	257,301	-0.7	93,894	3.1	8.7	-0.8	10.4	-0.6	2.4	-5.7
29年	225,471	1.5	262,015	1.9	96,169	2.4	8.8	1.3	10.7	2.8	2.2	-7.4
30年	216,370	-4.0	261,630	-0.2	89,015	-7.4	9.7	9.8	12.3	14.7	2.4	11.1

（注）前年比は、平成27年を100とした指数による前年比である。

表5-2 就業形態別現金給与額及び労働時間の推移（事業所規模30人以上、調査産業計）

（指数：平成27年=100）

年	就業形態計			一般労働者			パートタイム労働者			就業形態計			一般労働者			パートタイム労働者		
	前年比			前年比			前年比			前年比			前年比			前年比		
	現金給与総額						総実労働時間											
	円	%	円	%	円	%	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%				
平成20年	306,564	-0.3	357,240	-1.8	101,001	2.7	156.8	-1.5	170.1	-2.2	102.4	-1.2						
21年	286,635	-4.7	321,794	-5.9	102,531	-0.8	151.1	-2.0	159.7	-2.9	105.3	-0.2						
22年	287,488	1.2	324,614	2.8	104,908	3.9	153.1	1.6	162.8	2.5	105.4	0.4						
23年	288,482	1.2	327,759	2.7	102,895	-0.4	152.1	-0.6	162.3	0.2	103.9	-1.2						
24年	292,172	-0.8	347,309	1.3	106,099	-0.8	153.4	0.6	167.3	1.6	106.2	1.5						
25年	294,956	1.1	350,004	0.2	107,083	0.9	152.2	-0.7	165.8	-1.3	105.6	-0.3						
26年	302,084	2.8	357,629	1.9	107,467	0.3	150.6	-0.9	163.7	-1.6	104.9	-0.4						
27年	310,615	2.4	357,974	1.3	107,755	0.5	153.4	1.6	165.2	1.8	102.9	-2.4						
28年	314,159	1.1	361,492	0.9	112,007	4.0	153.8	0.2	165.9	0.4	102.0	-0.8						
29年	316,029	0.9	361,979	0.5	114,781	2.5	154.3	0.4	166.3	0.3	101.9	-0.2						
30年	304,198	-4.0	360,748	-0.7	103,689	-9.7	155.1	0.5	169.6	2.0	103.4	1.5						
年	きまって支給する給与						所定内労働時間											
	円	%	円	%	円	%	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%				
平成20年	251,486	-0.9	289,125	-2.4	98,806	2.9	147.4	-1.5	158.9	-2.2	100.6	-0.8						
21年	240,400	-2.6	267,356	-3.5	99,252	-1.9	143.9	-0.9	151.6	-1.6	103.1	-0.4						
22年	240,633	0.8	268,913	2.2	101,557	3.9	145.0	0.6	153.7	1.6	102.2	-0.8						
23年	240,372	0.6	270,182	2.0	99,519	-0.5	143.9	-1.0	153	-0.3	101.1	-1.1						
24年	245,030	0.2	286,876	2.0	103,811	0.3	144.0	0.6	156.1	1.5	103.2	2						
25年	245,068	0.1	286,177	-0.8	104,769	0.8	142.3	-0.9	153.9	-1.6	102.5	-0.3						
26年	248,119	1.4	288,966	0.4	104,999	0.1	140.9	-0.8	152.1	-1.3	101.7	-0.4						
27年	257,030	3.3	292,619	2.7	104,587	0.0	144.0	1.7	154.4	1.9	99.6	-2.9						
28年	259,368	0.9	295,085	0.8	106,825	2.1	143.9	-0.1	154.5	0.1	98.7	-0.9						
29年	260,374	0.4	295,204	0.1	107,827	1.0	144.6	0.6	155.2	0.4	98.4	-0.3						
30年	251,115	-3.6	293,667	-0.5	100,238	-7.0	143.3	-1.0	155.4	0.2	100.3	1.9						
年	所定内給与						所定外労働時間											
	円	%	円	%	円	%	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%				
平成20年	234,568	-0.9	268,535	-2.4	96,783	3.3	9.4	-1.2	11.2	-2.2	1.8	-12.0						
21年	225,761	-2.0	250,538	-2.7	96,020	-3.1	7.2	-19.8	8.1	-21.9	2.2	0.2						
22年	224,448	0.2	250,320	1.5	97,210	2.8	8.1	19.4	9.1	19.3	3.2	59.9						
23年	224,068	0.5	251,252	2	95,618	-0.2	8.2	5.0	9.3	7.5	2.8	-4.5						
24年	228,527	0.2	266,491	1.9	100,407	1	9.4	0.5	11.2	3.4	3.0	-16.4						
25年	227,856	-0.2	264,941	-1.2	101,291	0.8	9.9	3.8	11.9	2.9	3.1	-0.9						
26年	230,768	1.4	267,726	0.6	101,275	-0.1	9.7	-3.2	11.6	-5.2	3.2	2.3						
27年	240,006	3.7	272,527	3.1	100,702	-0.3	9.4	0.6	10.8	-0.4	3.3	9.4						
28年	240,986	0.4	273,313	0.3	102,922	2.3	9.9	5.2	11.4	5.4	3.3	2.0						
29年	241,860	0.4	273,405	0.0	103,702	0.8	9.7	-1.7	11.1	-2.3	3.5	3.4						
30年	233,713	-3.4	272,522	-0.3	96,105	-7.3	11.8	21.1	14.2	27.6	3.1	-10.6						

（注）前年比は、平成27年を100とした指数による前年比である。

統計表 1-1 産業別 1人平均月間現金給与額 (平成30年平均)

(指数:平成27年=100)

産業	現金給与総額						きまって支給する給与						特別に支払われた給与	
	名目指数		前年比	名目指数		前年比	名目指数		前年比	所定外給与		前年差		
	円	%	円	%	円	%	円	円	円	円				
(事業所規模5人以上)														
調査産業計	273,995	97.0	-4.8	229,840	97.2	-4.2	216,370	97.2	-4.0	13,470	-1,021	44,155	-3,126	
建設業	295,191	96.5	3.9	259,415	94.7	2.6	251,913	100.0	3.4	7,502	-1,565	35,776	4,236	
製造業	276,468	104.2	0.0	228,891	102.9	-0.1	208,345	101.8	-0.3	20,546	348	47,577	1,858	
電気・ガス業等	482,603	91.2	-11.1	372,139	90.7	-11.4	341,899	89.2	-10.4	30,240	-8,287	110,464	-16,983	
情報通信業	376,869	98.5	-1.1	293,094	99.4	-3.1	262,827	97.9	0.3	30,267	-10,003	83,775	5,864	
運輸業,郵便業	303,731	102.4	-1.6	265,426	104.1	1.9	229,057	102.5	0.8	36,369	3,192	38,305	-10,247	
卸売業,小売業	220,512	91.7	-9.0	188,708	91.6	-10.5	181,340	92.3	-9.3	7,368	-3,278	31,804	372	
金融業,保険業	368,379	84.0	-5.9	288,316	85.8	-4.1	277,971	87.0	-3.9	10,345	-1,274	80,063	-11,303	
学術研究等	351,219	129.1	7.0	292,109	131.0	10.3	270,963	128.8	7.9	21,146	7,461	59,110	-3,313	
宿泊業・飲食業等	125,149	92.3	2.3	118,044	94.0	2.0	110,569	90.3	1.5	7,475	717	7,105	544	
生活関連サービス等	215,036	139.8	0.4	193,077	133.6	1.1	190,135	135.3	3.7	2,942	-4,600	21,959	-1,478	
教育,学習支援業	415,561	95.9	0.0	321,288	96.1	-1.2	317,646	97.2	-0.1	3,642	-3,611	94,273	4,551	
医療,福祉	289,062	97.9	-8.1	242,510	99.4	-5.4	229,302	98.4	-6.6	13,208	2,416	46,552	-9,635	
複合サービス事業	356,014	112.3	-4.0	279,370	106.9	-5.1	266,487	106.1	-4.2	12,883	-2,871	76,644	-173	
その他のサービス業	239,288	109.2	10.3	205,079	105.2	6.3	190,710	103.3	7.8	14,369	-1,754	34,209	10,637	
(参考)														
全事業所全国調査産業計	323,553	102.5	1.4	264,582	101.6	0.9	244,684	101.6	0.8	19,898	338	58,971	2,781	
(うち事業所規模30人以上)														
調査産業計	304,198	97.9	-4.0	251,115	97.7	-3.6	233,713	97.4	-3.4	17,402	-1,112	53,083	-2,572	
建設業	335,800	104.8	-3.1	284,009	97.7	-6.2	268,095	95.8	-7.2	15,914	1,523	51,791	8,787	
製造業	296,933	107.4	2.2	240,886	104.7	1.3	216,299	103.0	0.8	24,587	1,226	56,047	4,623	
電気・ガス業等	502,201	90.3	-10.6	379,475	87.2	-12.5	351,442	87.6	-9.4	28,033	-18,068	122,726	-12,801	
情報通信業	468,905	81.9	-18.3	351,911	82.9	-18.0	318,364	87.9	-15.4	33,547	-19,371	116,994	-29,830	
運輸業,郵便業	323,270	100.2	0.6	283,003	103.3	3.5	243,296	101.6	1.0	39,707	7,150	40,267	-7,994	
卸売業,小売業	187,456	88.9	-19.2	166,128	87.5	-17.3	156,591	86.4	-16.5	9,537	-3,703	21,328	-10,452	
金融業,保険業	393,406	89.0	-9.7	306,557	92.7	-4.4	297,974	97.0	-2.3	8,583	-6,851	86,849	-28,814	
学術研究等	472,587	109.1	9.5	357,480	107.0	5.3	318,032	102.8	2.4	39,448	10,602	115,107	23,230	
宿泊業・飲食業等	152,204	100.0	13.4	139,558	98.0	10.6	127,651	93.5	7.6	11,907	4,453	12,646	4,256	
生活関連サービス等	160,397	94.7	-2.1	145,618	95.5	-1.8	141,809	97.5	0.4	3,809	-3,397	14,779	-896	
教育,学習支援業	453,491	99.1	0.7	349,777	98.7	-0.5	344,958	100.2	1.1	4,819	-5,703	103,714	5,081	
医療,福祉	340,738	96.6	-3.7	282,351	97.7	-2.3	268,281	98.1	-1.8	14,070	-1,959	58,387	-2,854	
複合サービス事業	335,024	99.5	-3.9	267,848	98.1	-5.3	251,562	96.3	-7.0	16,286	3,752	67,176	2,144	
その他のサービス業	197,422	103.6	-4.6	176,146	103.1	-5.5	163,754	104.1	-3.9	12,392	-3,535	21,276	794	
(参考)														
うち30人以上全国調査産業計	372,164	102.9	1.2	295,945	101.7	0.7	270,695	101.9	0.7	25,250	353	76,219	3,878	

統計表 2-1 産業別 1人平均月間労働時間（平成30年平均）

（指数：平成27年=100）

産業	出勤日数		総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
	前年差		指数	前年比		指数	前年比	指数	前年比		
(事業所規模5人以上)	日	日	時間	%	時間	%	時間	%			
調査産業計	19.5	-0.1	150.3	98.5	-1.4	140.6	97.7	-2.1	9.7	110.3	9.8
建設業	21.6	0.5	164.4	94.1	-0.9	158.8	98.0	0.1	5.6	43.8	-24.5
製造業	20.0	0.1	163.6	101.1	0.4	150.1	100.1	0.0	13.5	114.6	6.7
電気・ガス業等	18.6	-0.5	146.9	100.4	-3.3	137.5	99.0	-2.6	9.4	124.9	-13.1
情報通信業	20.3	0.0	170.3	115.1	-3.5	154.2	111.6	-0.5	16.1	166.1	-24.4
運輸業，郵便業	20.9	0.2	180.8	100.0	5.3	161.0	101.4	1.5	19.8	89.6	51.4
卸売業，小売業	20.1	-0.2	142.0	93.3	-5.7	137.1	93.9	-4.2	4.9	79.2	-33.2
金融業，保険業	18.7	-0.4	141.6	91.8	-3.4	136.6	94.2	-2.6	5.0	54.6	-19.6
学術研究等	19.2	0.3	157.6	110.1	5.5	145.5	106.6	2.5	12.1	180.4	60.1
宿泊業・飲食業等	17.0	-0.1	115.2	102.6	1.6	107.6	98.3	1.3	7.6	261.8	3.1
生活関連サービス等	18.1	-0.7	136.4	107.1	-0.7	127.4	103.2	-2.5	9.0	231.4	34.0
教育，学習支援業	17.9	-0.5	152.9	102.0	1.6	128.8	94.6	-5.1	24.1	175.1	63.5
医療，福祉	19.1	-0.2	146.8	101.9	0.7	141.6	100.8	-0.6	5.2	145.6	55.7
複合サービス事業	19.3	0.1	154.6	102.4	-0.5	147.0	101.4	0.1	7.6	127.2	-10.1
その他のサービス業	19.4	-0.2	148.3	95.2	-4.2	138.7	94.1	-2.9	9.6	115.8	-19.2
(参考)											
全事業所全国調査産業計	18.4	-0.2	142.2	98.5	-0.8	131.4	98.4	-0.8	10.8	98.1	-1.4
(うち事業所規模30人以上)											
調査産業計	19.5	-0.1	155.1	101.1	0.5	143.3	99.5	-1.0	11.8	125.2	21.1
建設業	20.9	-0.8	165.6	101.7	-2.4	157.0	100.5	-2.9	8.6	128.2	7.7
製造業	19.8	0.0	166.1	102.6	1.5	150.2	100.7	0.5	15.9	125.5	12.2
電気・ガス業等	18.8	-0.1	145.3	99.9	-4.1	137.2	100.6	-1.3	8.1	89.1	-35.7
情報通信業	20.6	0.0	173.6	96.7	-1.2	159.7	99.9	0.0	13.9	70.8	-14.4
運輸業，郵便業	21.3	0.3	186.0	108.1	11.4	164.2	104.2	5.1	21.8	151.3	101.7
卸売業，小売業	19.3	-0.1	132.1	92.9	-8.2	125.4	92.1	-8.0	6.7	111.5	-11.0
金融業，保険業	19.3	-0.2	148.1	92.6	-4.1	142.6	96.5	-2.4	5.5	45.1	-34.4
学術研究等	19.0	-0.2	163.8	105.0	1.6	143.6	100.2	-1.9	20.2	159.4	36.2
宿泊業・飲食業等	18.6	0.3	131.3	103.3	6.7	121.1	99.7	5.5	10.2	179.4	25.9
生活関連サービス等	17.1	-0.7	120.0	92.8	-2.8	116.7	94.8	-0.7	3.3	53.1	-44.3
教育，学習支援業	18.3	-0.2	156.6	104.0	3.6	132.7	97.6	-3.1	23.9	162.8	66.1
医療，福祉	19.5	-0.1	154.9	103.8	2.7	149.4	103.0	2.0	5.5	133.3	28.0
複合サービス事業	19.3	-0.5	153.0	100.3	-2.1	142.3	98.1	-4.7	10.7	142.9	51.1
その他のサービス業	19.5	-0.4	141.6	95.1	-10.3	133.1	96.3	-8.8	8.5	79.3	-28.4
(参考)											
うち30人以上全国調査産業計	18.6	-0.1	147.4	99.1	-0.7	134.9	99.3	-0.6	12.5	97.1	-1.1

統計表 2-3 産業別、就業形態別 1 人平均月間労働時間（平成 30 年平均）

（単位：日、時間）

産 業	一般労働者				パートタイム労働者			
	出 勤 日 数	総 実 労 働 時 間	所 定 内 所 定 外 労 働 時 間	所 定 外 所 定 内 労 働 時 間	出 勤 日 数	総 実 労 働 時 間	所 定 内 所 定 外 労 働 時 間	所 定 外 所 定 内 労 働 時 間
（事業所規模5人以上）								
調 査 産 業 計	20.5	170.1	157.8	12.3	16.6	94.8	92.4	2.4
建 設 業	21.8	166.6	161.0	5.6	16.3	94.9	91.0	3.9
製 造 業	20.2	170.9	156.0	14.9	18.6	120.8	115.5	5.3
電 気 ・ ガ ス 業 等	18.7	148.7	138.8	9.9	17.2	115.3	115.1	0.2
情 報 通 信 業	20.5	173.9	157.3	16.6	16.9	106.6	99.4	7.2
運 輸 業 ， 郵 便 業	21.1	187.1	166.1	21.0	18.5	98.3	94.5	3.8
卸 売 業 ， 小 売 業	21.3	173.6	165.8	7.8	18.5	98.3	97.3	1.0
金 融 業 ， 保 険 業	19.0	144.6	139.2	5.4	16.2	109.0	108.2	0.8
学 術 研 究 等	19.6	163.4	149.6	13.8	16.6	116.9	116.6	0.3
宿 泊 業 ・ 飲 食 業 等	21.4	185.5	168.2	17.3	15.0	82.0	79.0	3.0
生 活 関 連 サ ー ビ ス 等	21.9	184.1	167.4	16.7	14.1	84.5	83.9	0.6
教 育 ， 学 習 支 援 業	19.0	174.9	143.5	31.4	14.0	80.3	80.1	0.2
医 療 ， 福 祉 社 会 業	20.1	163.2	157.5	5.7	16.2	97.7	93.8	3.9
複 合 サ ー ビ ス 事 業	19.5	157.2	149.8	7.4	17.8	119.4	109.0	10.4
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	20.5	169.6	157.3	12.3	16.1	85.1	83.5	1.6
食 料 品 ・ た ば こ	20.6	173.7	159.7	14.0	18.6	119.0	112.6	6.4
繊 維 工 業	20.7	170.6	163.6	7.0	18.9	114.9	114.5	0.4
木 材 ・ 木 製 品	21.2	181.5	162.2	19.3	12.9	100.8	100.8	0.0
パ ル プ ・ 紙	19.6	160.8	142.6	18.2	17.8	124.9	121.9	3.0
印 刷 ・ 同 関 連 業	20.2	174.3	162.8	11.5	17.4	136.1	135.9	0.2
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	20.7	170.0	157.4	12.6	19.3	122.2	120.8	1.4
鉄 鋼 業	x	x	x	x	x	x	x	x
金 属 製 品 製 造 業	20.6	169.4	158.8	10.6	19.5	143.5	132.9	10.6
電 子 ・ デ バ イ ス	19.3	166.0	151.6	14.4	17.9	112.5	108.0	4.5
電 気 機 械 器 具	19.5	154.4	139.2	15.2	19.3	129.2	121.9	7.3
情 報 通 信 機 械 器 具	x	x	x	x	x	x	x	x
輸 送 用 機 械 器 具	20.1	191.8	156.3	35.5	15.0	102.0	100.1	1.9
E 所 属 の 他	20.4	173.9	159.4	14.5	17.9	123.9	121.1	2.8
卸 売 業	20.7	167.8	159.3	8.5	18.4	113.7	112.0	1.7
小 売 業	21.7	177.5	170.2	7.3	18.5	96.7	95.8	0.9
宿 泊 業	21.7	186.4	165.0	21.4	17.4	92.4	90.1	2.3
M そ の 他	21.3	185.1	170.0	15.1	14.5	80.0	76.9	3.1
医 療 業	20.1	162.0	156.6	5.4	16.1	99.8	95.1	4.7
P そ の 他	20.1	164.4	158.4	6.0	16.3	96.8	93.3	3.5
他 の 事 業 サ ー ビ ス	21.3	182.7	164.7	18.0	16.1	81.1	79.4	1.7
R そ の 他	19.8	159.0	151.3	7.7	16.1	111.7	110.8	0.9
（参考）								
全 事 業 所 全 国 調 査 産 業 計	20.0	167.5	153.1	14.4	14.8	85.4	82.8	2.6
（うち事業所規模30人以上）								
調 査 産 業 計	20.1	169.6	155.4	14.2	17.4	103.4	100.3	3.1
建 設 業	21.1	167.4	159.0	8.4	16.9	124.2	110.9	13.3
製 造 業	20.0	170.7	153.9	16.8	18.7	129.9	120.7	9.2
電 気 ・ ガ ス 業 等	18.9	147.5	138.8	8.7	17.2	115.3	115.1	0.2
情 報 通 信 業	20.8	175.9	161.6	14.3	14.8	97.8	97.3	0.5
運 輸 業 ， 郵 便 業	21.5	191.9	168.9	23.0	18.7	108.5	102.7	5.8
卸 売 業 ， 小 売 業	20.8	170.7	157.7	13.0	18.0	99.7	98.3	1.4
金 融 業 ， 保 険 業	19.4	149.8	143.9	5.9	19.0	132.6	131.1	1.5
学 術 研 究 等	19.4	167.2	146.3	20.9	8.3	63.7	63.6	0.1
宿 泊 業 ・ 飲 食 業 等	21.1	182.7	163.2	19.5	16.7	93.0	89.7	3.3
生 活 関 連 サ ー ビ ス 等	21.6	169.0	162.4	6.6	13.9	85.3	84.4	0.9
教 育 ， 学 習 支 援 業	18.7	170.0	140.6	29.4	16.6	97.8	97.7	0.1
医 療 ， 福 祉 社 会 業	20.0	163.5	157.7	5.8	17.2	110.0	106.3	3.7
複 合 サ ー ビ ス 事 業	19.4	156.6	146.9	9.7	18.5	123.0	104.1	18.9
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	20.4	167.0	155.3	11.7	17.8	90.1	88.1	2.0
食 料 品 ・ た ば こ	20.5	174.8	158.0	16.8	18.7	130.8	116.7	14.1
繊 維 工 業	20.6	169.0	162.4	6.6	19.3	118.5	118.0	0.5
木 材 ・ 木 製 品	21.6	197.8	163.7	34.1	12.9	100.8	100.8	0.0
パ ル プ ・ 紙	19.6	160.8	142.6	18.2	17.8	124.9	121.9	3.0
印 刷 ・ 同 関 連 業	x	x	x	x	x	x	x	x
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	20.7	176.4	163.8	12.6	19.2	128.6	125.8	2.8
鉄 鋼 業	x	x	x	x	x	x	x	x
金 属 製 品 製 造 業	19.6	168.1	152.0	16.1	19.6	144.5	132.5	12.0
電 子 ・ デ バ イ ス	19.1	164.7	150.4	14.3	17.4	117.1	110.3	6.8
電 気 機 械 器 具	19.4	152.4	135.9	16.5	20.2	147.3	138.4	8.9
情 報 通 信 機 械 器 具	x	x	x	x	x	x	x	x
輸 送 用 機 械 器 具	19.7	188.6	153.8	34.8	15.0	102.0	100.1	1.9
E 所 属 の 他	20.4	177.0	159.9	17.1	17.6	119.3	114.3	5.0
卸 売 業	20.0	163.7	150.6	13.1	16.2	90.5	87.0	3.5
小 売 業	21.4	176.4	163.4	13.0	18.1	100.6	99.4	1.2
宿 泊 業	21.9	184.6	165.0	19.6	18.2	97.9	96.1	1.8
M そ の 他	19.9	180.0	160.7	19.3	15.8	89.9	85.7	4.2
医 療 業	19.8	161.8	156.5	5.3	18.0	115.8	108.7	7.1
P そ の 他	20.4	166.5	159.8	6.7	16.3	104.0	103.9	0.1
他 の 事 業 サ ー ビ ス	21.3	176.9	160.8	16.1	17.8	89.6	87.6	2.0
R そ の 他	19.6	158.2	150.4	7.8	18.4	108.9	107.3	1.6
（参考）								
う ち 30 人 以 上 全 国 調 査 産 業 計	19.7	166.1	150.5	15.6	15.4	91.6	88.4	3.2

統計表 3-1 産業別常用労働者数、労働異動率（平成30年平均）

（指数：平成27年=100）

産業	常用労働者			パートタイム労働者			労働異動率	
	指数	前年比		比率	前年差	入職率	離職率	
（事業所規模5人以上）	人	%		人	%	ポイント	%	%
調査産業計	177,550	99.1	-2.3	46,573	26.2	4.1	1.83	1.87
建設業	11,830	107.0	1.3	373	3.2	-0.9	1.17	1.28
製造業	29,373	94.1	-5.5	4,299	14.7	2.8	0.97	0.98
電気・ガス業等	1,282	112.3	6.7	71	5.5	1.8	0.99	1.01
情報通信業	2,576	119.3	-0.5	137	5.3	-0.1	1.84	1.64
運輸業，郵便業	10,872	107.7	3.9	769	7.0	-0.7	1.19	1.65
卸売業，小売業	31,311	97.0	-0.3	13,116	41.9	8.8	1.76	1.90
金融業，保険業	4,966	88.4	-5.5	418	8.4	0.8	1.52	1.68
学術研究等	3,256	98.9	-6.3	405	12.4	-6.8	1.16	1.10
宿泊業・飲食業等	13,850	108.8	4.7	9,412	67.9	-1.1	3.72	3.86
生活関連サービス等	4,642	110.9	-0.4	2,220	47.8	-1.9	4.18	4.22
教育，学習支援業	12,942	101.5	1.4	3,030	23.3	3.3	2.82	2.54
医療，福祉	36,616	97.8	-5.3	9,109	24.9	3.5	1.78	1.77
複合サービス事業	1,971	77.7	-23.0	136	6.9	-1.6	1.67	1.66
その他のサービス業	10,371	98.9	0.5	2,621	25.3	2.1	1.94	1.55
（参考）	千人			千人				
全事業所全国調査産業計	49,807	105.8	1.1	15,381	30.88	0.19	2.11	2.02
（うち事業所規模30人以上）								
調査産業計	90,898	96.6	-4.0	19,972	22.0	3.4	1.51	1.61
建設業	2,582	109.6	9.8	107	4.2	1.2	0.63	0.45
製造業	21,704	90.0	-11.0	2,373	10.9	1.3	0.91	1.03
電気・ガス業等	1,035	116.7	8.7	71	6.8	2.2	1.06	1.14
情報通信業	1,265	101.0	-0.7	36	2.8	0.8	0.39	0.60
運輸業，郵便業	7,115	105.9	7.7	505	7.1	-0.3	1.36	1.40
卸売業，小売業	11,200	102.6	4.5	6,090	54.4	18.0	1.54	1.95
金融業，保険業	2,450	95.2	-5.0	238	9.8	-1.0	1.32	1.37
学術研究等	799	88.8	-8.7	26	3.3	0.2	2.12	2.26
宿泊業・飲食業等	3,970	101.5	7.0	2,274	57.3	-8.3	3.18	3.63
生活関連サービス等	1,627	143.1	7.8	951	58.4	6.4	3.13	2.53
教育，学習支援業	7,832	100.6	0.8	1,462	18.6	-0.4	1.70	1.59
医療，福祉	22,137	92.0	-8.8	3,577	16.2	-1.4	1.53	1.72
複合サービス事業	697	54.5	-44.8	75	10.8	0.5	1.97	1.79
その他のサービス業	6,125	101.6	1.8	2,023	33.0	11.6	2.43	1.98
（参考）	千人			千人				
うち30人以上全国調査産業計	29,163	102.7	0.4	7,318	25.09	0.00	1.88	1.83

統計表 3-3 産業別、就業形態別常用労働者数（平成30年平均）

（単位：人）

産 業	一般労働者				パートタイム労働者			
	前調査 期間末	増 加	減 少	本調査 期間末	前調査 期間末	増 加	減 少	本調査 期間末
（事業所規模5人以上）								
調 査 産 業 計	131,070	1,725	1,871	130,977	46,556	1,512	1,442	46,573
建 設 業	11,472	124	141	11,457	372	14	11	373
製 造 業	25,070	210	223	25,074	4,307	75	65	4,299
電 気 ・ ガ ス 業 等	1,213	10	12	1,211	69	2	1	71
情 報 通 信 業	2,431	45	36	2,439	140	2	6	137
運 輸 業 , 郵 便 業	10,159	103	160	10,103	763	27	21	769
卸 売 業 , 小 売 業	18,233	257	290	18,195	13,123	295	307	13,116
金 融 業 , 保 険 業	4,560	69	81	4,548	414	7	3	418
学 術 研 究 等	2,845	35	29	2,851	410	2	7	405
宿 泊 業 ・ 飲 食 業 等	4,451	73	94	4,438	9,420	440	440	9,412
生 活 関 連 サ ー ビ ス 等	2,421	105	112	2,422	2,224	89	85	2,220
教 育 , 学 習 支 援 業	9,926	166	181	9,912	2,996	166	131	3,030
医 療 , 福 祉 社	27,498	390	390	27,507	9,119	257	257	9,109
複 合 サ ー ビ ス 事 業	1,835	31	32	1,835	136	2	1	136
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	7,726	92	78	7,750	2,605	108	82	2,621
食 料 品 ・ た ば こ 業	5,978	50	59	5,974	2,163	48	35	2,172
繊 維 工 業	2,307	25	28	2,305	284	2	3	283
木 材 ・ 木 製 品	660	5	6	660	26	5	2	27
パ ル プ ・ 紙 業	1,356	5	6	1,356	44	0	1	44
印 刷 ・ 同 関 連 業	622	3	3	622	46	1	1	46
プ ラ ス チ ッ ク 製 品 業	424	3	2	425	365	3	4	363
鉄 鋼 製 品 業	x	x	x	x	x	x	x	x
金 属 製 品 製 造 業	1,761	11	7	1,768	278	5	3	277
電 子 ・ デ バ イ ス 業	4,226	42	30	4,244	422	1	5	412
電 気 機 械 器 具 業	1,965	13	15	1,964	362	5	4	363
情 報 通 信 機 械 器 具 業	x	x	x	x	x	x	x	x
輸 送 用 機 械 器 具 業	1,592	14	15	1,591	83	2	2	84
E そ の 他	3,847	37	51	3,835	224	3	5	220
卸 売 業	7,374	92	102	7,364	1,277	20	29	1,268
小 売 業	10,859	165	188	10,831	11,845	275	278	11,847
宿 泊 業	1,589	24	20	1,593	1,524	35	48	1,510
M そ の 他	2,863	49	74	2,845	7,896	405	393	7,902
医 療 業	13,430	161	137	13,462	2,853	82	90	2,837
P そ の 他	14,068	229	253	14,047	6,267	175	167	6,271
他 の 事 業 サ ー ビ ス 業	3,463	45	37	3,472	2,261	83	67	2,275
R そ の 他	4,263	48	42	4,279	345	25	15	346
（参考）								
全 事 業 所 全 国 調 査 産 業 計	34,406,449	507,017	494,063	34,425,797	15,357,701	539,441	509,826	15,380,922
（うち事業所規模30人以上）								
調 査 産 業 計	70,948	802	845	70,926	20,042	569	618	19,972
建 設 業	2,467	14	8	2,475	111	2	3	107
製 造 業	19,352	154	181	19,331	2,378	43	42	2,373
電 気 ・ ガ ス 業 等	967	9	11	964	69	2	1	71
情 報 通 信 業	1,232	5	6	1,229	36	0	2	36
運 輸 業 , 郵 便 業	6,616	79	85	6,610	501	17	14	505
卸 売 業 , 小 売 業	5,127	57	74	5,110	6,120	116	146	6,090
金 融 業 , 保 険 業	2,212	31	31	2,212	240	1	3	238
学 術 研 究 等	774	17	18	773	26	0	0	26
宿 泊 業 ・ 飲 食 業 等	1,699	24	29	1,696	2,290	102	116	2,274
生 活 関 連 サ ー ビ ス 等	671	23	17	676	948	28	24	951
教 育 , 学 習 支 援 業	6,380	68	77	6,370	1,446	61	45	1,462
医 療 , 福 祉 社	18,547	249	244	18,560	3,632	89	135	3,577
複 合 サ ー ビ ス 事 業	621	12	11	622	74	2	1	75
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	4,091	59	50	4,102	2,006	89	71	2,023
食 料 品 ・ た ば こ 業	4,803	42	51	4,796	969	18	18	968
繊 維 工 業	1,588	14	21	1,582	213	2	3	211
木 材 ・ 木 製 品	358	3	6	357	26	5	2	27
パ ル プ ・ 紙 業	1,356	5	6	1,356	44	0	1	44
印 刷 ・ 同 関 連 業	x	x	x	x	x	x	x	x
プ ラ ス チ ッ ク 製 品 業	261	2	1	263	165	3	4	163
鉄 鋼 製 品 業	x	x	x	x	x	x	x	x
金 属 製 品 製 造 業	912	8	7	915	219	5	3	218
電 子 ・ デ バ イ ス 業	3,852	29	25	3,857	225	1	3	224
電 気 機 械 器 具 業	1,717	13	15	1,716	300	5	4	301
情 報 通 信 機 械 器 具 業	x	x	x	x	x	x	x	x
輸 送 用 機 械 器 具 業	1,381	9	10	1,379	83	2	2	84
E そ の 他	2,425	22	37	2,411	80	1	2	79
卸 売 業	2,300	22	21	2,302	538	6	7	536
小 売 業	2,828	35	53	2,808	5,582	111	139	5,554
宿 泊 業	986	13	14	987	884	18	29	872
M そ の 他	713	11	15	709	1,406	84	88	1,402
医 療 業	11,724	142	111	11,758	1,855	62	68	1,846
P そ の 他	6,822	108	133	6,803	1,777	27	67	1,731
他 の 事 業 サ ー ビ ス 業	1,925	30	24	1,933	1,951	83	67	1,965
R そ の 他	2,166	29	26	2,169	56	6	4	58
（参考）								
う ち 30 人 以 上 全 国 調 査 産 業 計	21,833,757	313,325	303,590	21,845,024	7,314,267	233,466	228,145	7,318,057

－ 平成30年毎月勤労統計調査特別調査の概況 －

結果の概要

(1) 賃金

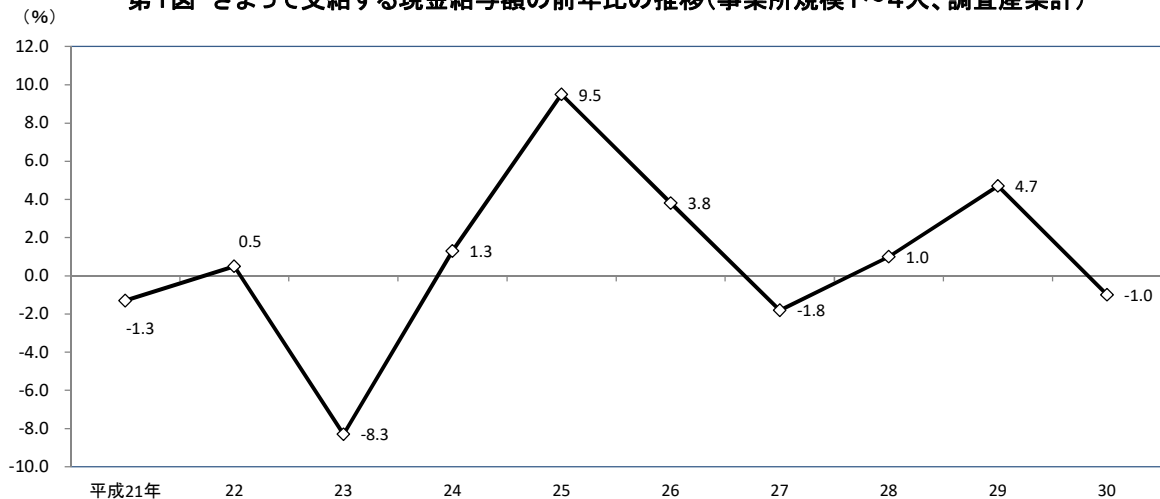
ア きまって支給する現金給与額

事業所規模1～4人の事業所について、平成30年7月におけるきまって支給する現金給与額は調査産業計で198,605円、前年比1.0%減となった。

男女別にみると、男は251,737円で前年比1.2%減、女は148,357円で同0.4%減となった。

主な産業についてみると、「建設業」が240,894円と最も高く、次いで「卸売業、小売業」が207,511円、「医療、福祉」が181,739円、「製造業」が158,105円、「生活関連サービス等」が149,082円、「宿泊業・飲食業等」が120,843円となった。（第1図、第1表）

第1図 きまって支給する現金給与額の前年比の推移(事業所規模1～4人、調査産業計)



注:各年7月の数値である。

第1表 性・主な産業、事業所規模別きまって支給する現金給与額

性・主な産業	事業所規模 1～4人		平成30年7月	
	円	前年比 %	(参考) 事業所規模 5人以上(注) 円	5人以上=100 としたときの比率
調査産業計	198,605	-1.0	225,476	88.1
男	251,737	-1.2	270,945	92.9
女	148,357	-0.4	179,048	82.9
建設業	240,894	-9.4	266,939	90.2
製造業	158,105	4.2	231,218	68.4
卸売業、小売業	207,511	-1.8	177,574	116.9
宿泊業・飲食業等	120,843	-9.8	113,678	106.3
生活関連サービス等	149,082	-4.5	194,891	76.5
医療、福祉	181,739	9.3	238,726	76.1

注:事業所規模5人以上は、本県の毎月勤労統計調査地方調査平成30年7月分の結果である。

イ 特別に支払われた現金給与額

平成29年8月1日から平成30年7月31日までの1年間における賞与など特別に支払われた現金給与額は調査産業計で343,771円、前年比3.3%増となった。

男女別にみると、男は471,602円で2.0%減、女は219,525円で17.6%増となった。

主な産業についてみると、「建設業」が470,278円と最も高く、次いで「卸売業、小売業」が309,575円、「医療、福祉」が253,197円、「製造業」が215,405円、「生活関連サービス等」が90,019円、「宿泊業・飲食業等」が29,445円となった。（第2表）

第2表 性・主な産業別過去1年間に特別に支払われた現金給与額
(事業所規模1～4人)

性・主な産業	実績		支給割合 (※)	
	円	前年比 %	か月分	前年差 か月分
調査産業計	343,771	3.3	1.73	0.07
男	471,602	-2.0	1.87	-0.02
女	219,525	17.6	1.48	0.23
建設業	470,278	-22.2	1.95	-0.32
製造業	215,405	32.5	1.36	0.29
卸売業、小売業	309,575	-1.9	1.49	0.00
宿泊業・飲食業等	29,445	-50.3	0.24	-0.20
生活関連サービス等	90,019	5.9	0.60	0.06
医療、福祉	253,197	-24.6	1.39	-0.63

注：平成29年8月1日から平成30年7月31日までの1年間分の数値である。

特別に支払われた現金給与額については、勤続1年以上の者を対象に算出している。

(※)支給割合は、常用労働者1人当たりの平成30年7月のきまって支給する現金給与額に対する、過去1年間に特別に支払われた現金給与額の割合である。

(2) 出勤日数と労働時間

ア 出勤日数

平成30年7月における出勤日数は調査産業計で20.8日となり前年より0.1日減少となった。

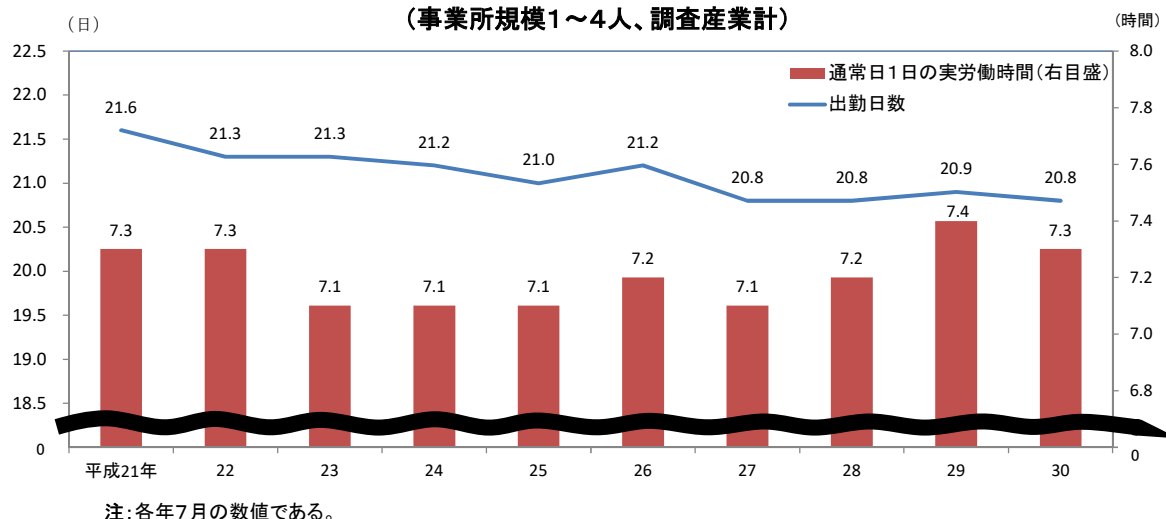
男女別にみると、男は21.9日で0.1日減少となり、女は19.8日で0.1日減少となった。（第2図、第3表）

イ 労働時間

平成30年7月における通常日1日の実労働時間は調査産業計で7.3時間となり前年より0.1時間減少した。

男女別にみると、男は7.7時間、女は6.9時間となった。（第2図、第3表）

第2図 出勤日数及び通常日1日の実労働時間の推移
(事業所規模1～4人、調査産業計)



第3表 性・主な産業、事業所規模別出勤日数及び通常日1日の実労働時間

平成30年7月

性・主な産業	出勤日数				通常日1日の実労働時間			
	事業所規模 1～4人		(参考) 事業所規模 5人以上		事業所規模 1～4人		(参考) 事業所規模 5人以上	
		前年差	(※1)	前年差		前年差	(※1、※2)	前年差
	日	日	日	日	時間	時間	時間	時間
調査産業計	20.8	-0.1	19.6	-0.4	7.3	-0.1	7.7	0.0
男	21.9	-0.1	20.4	-0.3	7.7	-0.1	8.0	-0.1
女	19.8	-0.1	18.8	-0.3	6.9	0.0	7.3	0.0
建設業	21.8	0.0	22.3	-0.1	7.5	-0.3	7.5	-0.3
製造業	20.7	0.0	20.4	0.1	6.8	-0.1	8.1	0.0
卸売業、小売業	21.2	-0.1	19.9	-1.2	7.6	0.0	6.9	-0.4
宿泊業・飲食業等	20.1	-1.5	16.8	0.1	6.5	-0.2	6.6	0.0
生活関連サービス等	21.3	-0.3	18.0	-1.1	7.1	0.0	7.5	0.0
医療、福祉	20.5	-0.5	19.2	-0.2	7.2	0.3	7.6	0.0

注:(※1)事業所規模5人以上は、本県の毎月勤労統計調査地方調査平成30年7月分の結果である。

(※2)事業所規模5人以上における通常日1日の実労働時間は、月間総実労働時間を出勤日数で除したものである。

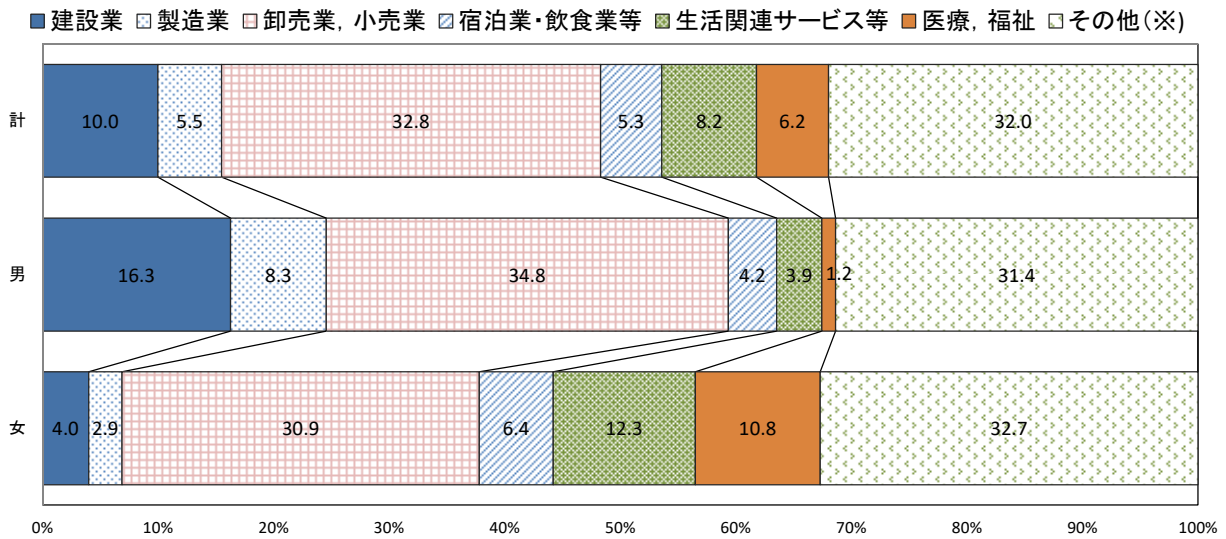
(3) 雇用

常用労働者の構成割合を「その他」を除いて主な産業についてみると、「卸売業、小売業」が32.8%と最も高く、次いで「建設業」が10.0%、「生活関連サービス等」が8.2%、「医療、福祉」が6.2%、「製造業」が5.5%、「宿泊業、飲食業等」が5.3%となった。

常用労働者に占める女性労働者の割合は調査産業計で51.4%となった。これを主な産業についてみると、「医療、福祉」が90.3%と最も高く、次いで「生活関連サービス等」が77.0%、「宿泊業、飲食業等」が61.8%、「卸売業、小売業」が48.5%、「製造業」が26.8%、「建設業」が20.5%となった。(第3図、第4表)

第3図 性別常用労働者の産業別構成割合
(事業所規模1~4人)

平成30年7月末日現在



注: 「その他」とは、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業, 郵便業」、「金融業, 保険業」、「不動産業, 物品賃貸業」、「学術研究, 専門・技術サービス業」、「教育, 学習支援業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」の合計である。

第4表 性別常用労働者の産業別構成割合及び産業別女性労働者の割合
(事業所規模1~4人)

平成30年7月末日現在

産業	計	男	女	女性労働者の割合	
				(※2)	前年差
調査産業計	100.0	100.0	100.0	51.4	0.3
建設業	10.0	16.3	4.0	20.5	-2.2
製造業	5.5	8.3	2.9	26.8	-10.4
卸売業, 小売業	32.8	34.8	30.9	48.5	1.3
宿泊業・飲食業等	5.3	4.2	6.4	61.8	-13.6
生活関連サービス等	8.2	3.9	12.3	77.0	9.0
医療, 福祉	6.2	1.2	10.8	90.3	-1.8
その他(※1)	32.0	31.4	32.7	52.4	1.6

注:(※1) 「その他」とは、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業, 郵便業」、「金融業, 保険業」、「不動産業, 物品賃貸業」、「学術研究, 専門・技術サービス業」、「教育, 学習支援業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」の合計である。

(※2) 「女性労働者の割合」は、産業ごとの常用労働者数に対する女性労働者数の割合である。

(※3) 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

第5表

産業、性別月額きまって支給する現金給与額、過去1年間特別に支払われた現金給与額、月間出勤日数、通常日1日の実労働時間及び常用労働者数(事業所規模1～4人)

産業名	きまって支給する現金給与額 (平成30年7月)			特別に支払われた現金給与額 (平成29年8月1日～平成30年 7月31日)			出勤日数 (平成30年7月)			通常日1日の実労働時間 (平成30年7月)			常用労働者数 (平成30年7月)		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
	円	円	円	円	円	円	日	日	日	時間	時間	時間	人	人	人
調査産業計	198,605	251,737	148,357	343,771	471,602	219,525	20.8	21.9	19.8	7.3	7.7	6.9	9,021	4,385	4,636
建設業	240,894	265,822	144,103	470,278	513,518	316,351	21.8	22.2	20.5	7.5	7.8	6.4	899	715	184
製造業	158,105	177,283	105,790	215,405	217,193	210,579	20.7	21.4	18.7	6.8	7.2	5.9	496	363	133
電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
情報通信業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
運輸業, 郵便業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
卸売業・小売業	207,511	262,998	148,471	309,575	405,732	203,098	21.2	22.6	19.6	7.6	7.9	7.3	2,957	1,524	1,433
金融業, 保険業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
不動産業, 物品賃貸業	196,784	229,099	176,924	543,427	684,878	463,431	18.9	19.1	18.8	7.1	7.3	7.0	268	102	166
学術研究, 専門・技術サービス業	198,375	274,413	149,850	442,920	435,346	448,439	21.3	21.4	21.2	7.2	7.8	6.9	638	248	389
宿泊業, 飲食サービス業	120,843	173,389	88,252	29,445	42,647	20,073	20.1	23.8	17.9	6.5	7.6	5.8	479	183	296
生活関連サービス業, 娯楽業	149,082	176,499	140,877	90,019	161,754	66,507	21.3	22.7	20.9	7.1	8.5	6.7	743	171	572
教育, 学習支援業	139,514	157,624	131,668	109,756	245,251	58,715	19.7	21.6	18.9	6.8	7.2	6.6	436	132	304
医療, 福祉	181,739	192,663	180,572	253,197	336,533	246,372	20.5	18.7	20.7	7.2	6.9	7.2	556	54	502
複合サービス事業	211,357	353,324	102,883	854,077	1,628,203	198,370	16.9	18.4	15.7	6.6	7.7	5.8	234	101	133
サービス業 (他に分類されないもの)	226,408	268,221	175,357	485,234	632,775	311,955	21.0	21.7	20.2	7.2	7.3	7.2	823	452	371
(参考)	円	円	円	円	円	円	日	日	日	時間	時間	時間	千人	千人	千人
全国(調査産業計)	195,476	265,143	142,386	235,684	344,949	150,201	19.9	21.5	18.7	7.0	7.7	6.4	1,792	775	1,017

※ 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

第6表

きまって支給する現金給与額、特別に支払われた現金給与額、出勤日数及び通常日1日の実労働時間の推移
(事業所規模1～4人、調査産業計)

年	きまって支給する現金給与額 (※1)		特別に支払われた現金給与額 (※2)		出勤日数 (※1)	通常日1日の実労働時間 (※1)
	実額	前年比	実額	前年比	計	計
	円	%	円	%	日	時間
昭和56	117,932	3.8	258,701	6.3	25.0	7.7
57	123,854	5.0	253,505	-2.0	25.1	7.7
58	131,636	6.3	260,677	2.8	24.5	7.8
59	134,091	1.9	277,400	6.4	24.7	7.8
60	137,793	2.8	273,064	-1.6	24.6	7.8
61	144,144	4.6	282,171	3.3	24.9	7.8
62	143,875	-0.2	289,975	2.8	25.0	7.8
63	150,197	4.4	311,184	7.3	24.6	7.7
平成元	157,554	4.9	363,761	16.9	24.3	7.8
2	158,625	0.7	382,056	5.0	24.0	7.6
3	168,344	6.1	393,012	2.9	24.0	7.6
4	169,638	0.8	340,315	-13.4	23.9	7.5
5	176,933	4.3	358,662	5.4	23.8	7.4
6	184,606	4.3	432,461	20.6	23.2	7.5
7	191,300	3.6	486,191	12.4	23.1	7.5
8	196,350	2.6	456,537	-6.1	23.0	7.6
9	197,045	0.4	368,102	-19.4	22.8	7.6
10	189,394	-3.9	373,802	1.5	23.0	7.5
11	194,271	2.6	368,315	-1.5	22.6	7.3
12	195,666	0.7	337,585	-8.3	22.2	7.4
13	195,290	-0.2	369,828	9.6	22.0	7.2
14	192,294	-1.5	332,526	-10.1	22.2	7.3
15	201,142	4.6	341,550	2.7	22.1	7.5
16	189,622	-5.7	266,272	-22.0	22.1	7.5
17	179,917	-5.1	301,289	13.2	21.5	7.2
18	178,098	-1.0	289,086	-4.1	21.6	7.1
19	177,561	-0.3	232,478	-19.6	21.9	7.2
20	184,616	4.0	225,993	-2.8	21.7	7.3
21	182,128	-1.3	244,137	8.0	21.6	7.3
22	182,979	0.5	266,165	9.0	21.3	7.3
23	167,757	-8.3	184,171	-30.8	21.3	7.1
24	169,904	1.3	181,696	-1.3	21.2	7.1
25	185,964	9.5	249,562	37.4	21.0	7.1
26	193,120	3.8	250,533	0.4	21.2	7.2
27	189,729	-1.8	293,428	17.1	20.8	7.1
28	191,658	1.0	283,127	-3.5	20.8	7.2
29	200,646	4.7	332,818	17.6	20.9	7.4
30	198,605	-1.0	343,771	3.3	20.8	7.3

注：(※1) 各年7月の数値である。

(※2) 調査年の前年8月1日から調査年7月31日までの1年間分の数値であり、勤続1年以上の者を対象に算出している。

第 7 表

都道府県別きまって支給する現金給与額及び格差（事業所規模 1～4 人）

（調査産業計）

都道府県	男女計		男		女	
	実額（円）	格差（東京=100）	実額（円）	格差（東京=100）	実額（円）	格差（東京=100）
全 国	195,476	87.7	265,143	91.3	142,386	82.2
北海道	199,587	89.6	268,393	92.4	141,058	81.4
青森	168,684	75.7	220,527	76.0	130,685	75.4
岩手	182,399	81.9	232,685	80.1	140,959	81.3
宮城	180,685	81.1	239,502	82.5	146,789	84.7
秋田	188,863	84.8	249,620	86.0	128,408	74.1
山形	188,955	84.8	241,810	83.3	145,826	84.1
福島	187,351	84.1	255,831	88.1	146,299	84.4
茨城	198,847	89.2	262,289	90.3	153,773	88.7
栃木	188,745	84.7	246,958	85.1	135,762	78.3
群馬	202,105	90.7	272,226	93.8	148,644	85.8
埼玉	202,414	90.8	271,696	93.6	131,846	76.1
千葉	188,747	84.7	270,795	93.3	133,903	77.3
東京都	222,802	100.0	290,351	100.0	173,294	100.0
神奈川県	200,794	90.1	284,516	98.0	147,022	84.8
新潟	200,392	89.9	262,858	90.5	148,206	85.5
富山	181,562	81.5	250,123	86.1	140,088	80.8
石川	186,753	83.8	248,480	85.6	148,270	85.6
福井	193,035	86.6	258,074	88.9	145,433	83.9
山梨	196,075	88.0	257,109	88.6	142,430	82.2
長野	200,074	89.8	263,166	90.6	138,267	79.8
岐阜	185,953	83.5	263,246	90.7	122,447	70.7
静岡県	193,920	87.0	269,983	93.0	138,796	80.1
愛知	198,282	89.0	271,461	93.5	139,080	80.3
三重	191,496	85.9	287,261	98.9	129,924	75.0
滋賀	204,149	91.6	274,675	94.6	139,772	80.7
京都	188,583	84.6	255,393	88.0	137,170	79.2
大阪	209,321	93.9	288,301	99.3	146,393	84.5
兵庫県	191,333	85.9	261,750	90.1	148,014	85.4
奈良	176,472	79.2	254,082	87.5	122,945	70.9
和歌山	175,869	78.9	239,576	82.5	127,285	73.5
鳥取	198,605	89.1	251,737	86.7	148,357	85.6
島根	186,753	83.8	245,775	84.6	139,821	80.7
岡山	222,958	100.1	284,472	98.0	154,473	89.1
広島	209,438	94.0	293,306	101.0	140,635	81.2
山口	180,864	81.2	253,750	87.4	132,766	76.6
徳島	179,025	80.4	241,574	83.2	131,671	76.0
香川	180,293	80.9	259,979	89.5	130,900	75.5
愛媛	169,670	76.2	247,456	85.2	120,291	69.4
高知	164,482	73.8	233,796	80.5	127,700	73.7
福岡	198,312	89.0	265,304	91.4	146,633	84.6
佐賀	186,595	83.7	249,392	85.9	130,367	75.2
長崎	172,733	77.5	233,845	80.5	130,807	75.5
熊本	183,461	82.3	230,031	79.2	148,138	85.5
大分	172,234	77.3	235,450	81.1	129,198	74.6
宮崎	175,020	78.6	248,187	85.5	123,100	71.0
鹿児島	186,753	83.8	254,227	87.6	134,461	77.6
沖縄	155,299	69.7	208,258	71.7	120,963	69.8